

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月28日

【事業年度】 第14期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社メディアフラッグ

【英訳名】 Mediaflag Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 管理部長 柳澤 幸浩

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 管理部長 柳澤 幸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	3,434,961	6,935,286	7,833,116	6,990,026	6,049,383
経常利益 (千円)	246,540	300,850	94,815	254,415	254,747
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	134,832	145,288	399,521	198,052	487,305
包括利益 (千円)	139,509	149,091	400,133	196,362	488,673
純資産額 (千円)	886,071	1,203,212	745,919	976,509	1,576,400
総資産額 (千円)	4,173,516	5,567,048	5,557,812	4,395,375	3,554,543
1株当たり純資産額 (円)	206.97	262.42	160.06	204.26	317.28
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	31.90	33.07	87.88	43.13	99.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	30.19	31.32		41.93	97.60
自己資本比率 (%)	21.0	21.5	13.1	21.5	43.9
自己資本利益率 (%)	16.7	14.0		23.6	38.9
株価収益率 (倍)	18.2	16.0		13.3	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,327	73,011	143,855	383,940	285,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,010	11,611	157,155	577,590	164,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	783,198	197,111	252,801	1,210,995	60,106
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	766,159	1,051,322	1,601,485	1,349,021	1,411,135
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	261 (374)	320 (585)	325 (507)	319 (394)	196 (485)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第12期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	3,135,035	3,783,381	3,899,824	3,358,773	2,964,942
経常利益 (千円)	261,459	332,403	225,953	85,605	74,155
当期純利益又は当期純損失() (千円)	156,982	206,508	580,678	19,284	373,063
資本金 (千円)	284,266	287,603	292,904	297,566	344,920
発行済株式総数 (千株)	4,228	4,580	4,641	4,705	4,966
純資産額 (千円)	892,709	1,280,049	609,856	658,242	1,151,364
総資産額 (千円)	1,975,741	2,836,340	2,733,678	2,220,210	2,616,870
1株当たり純資産額 (円)	211.12	281.27	132.87	139.01	231.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	37.15	47.01	127.73	4.20	76.29
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	35.15	44.52	-	4.08	74.72
自己資本比率 (%)	45.2	45.1	22.2	29.0	43.6
自己資本利益率 (%)	19.3	19.0	-	3.1	41.8
株価収益率 (倍)	15.7	11.3	-	136.2	10.2
配当性向 (%)	13.5	6.4	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	98 (272)	109 (471)	106 (436)	106 (331)	93 (452)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第12期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第12期以降の配当性向については配当を行っていないため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
6. 第10期の1株当たり配当額5.00円には、記念配当5.00円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成16年2月	「IT」と「人」をキーワードに店舗店頭に特化したマーケティング支援を目的とした、株式会社メディアフラッグ（資本金3,000千円）を東京都目黒区駒場に会社設立。
平成16年10月	ASP事業を開始。
平成16年12月	本社を東京都渋谷区円山町に移転。
平成17年3月	営業支援事業、流通支援事業を開始。
平成17年4月	フィールドマーケティングシステム「Market Watcher」のリニューアル。
平成18年9月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転。
平成19年7月	株式会社ファミリーマートとファミリーマート・フランチャイズ契約を締結。ストア事業を開始。
平成19年12月	住友商事株式会社、株式会社博報堂DYホールディングスの資本参画。
平成20年8月	プライバシーマーク（JISQ15001:2006準拠）取得。
平成21年12月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転。
平成23年4月	フィールドマーケティングシステム「Market Watcher」中国語版の販売開始。
平成23年5月	フィールドマーケティングシステム「Market Watcher」スマートフォン対応の開始。
平成24年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成24年10月	株式会社MEDIAFLAG沖縄（連結子会社）を設立。 梅地亜福（上海）管理咨询有限公司（連結子会社）を設立。
平成25年2月	株式会社ラウンドパワー（連結子会社）を設立。
平成25年8月	cabic株式会社（連結子会社）の第三者割当増資を引受。
平成25年10月	K9株式会社（平成27年6月に株式会社MPandCに社名変更、現連結子会社）を設立。
平成25年11月	O&H株式会社（連結子会社）を設立。
平成25年11月	株式会社十勝の株式取得により、同社及び同社の子会社である株式会社たちばなを子会社化。
平成26年6月	株式会社十勝が株式会社たちばなを吸収合併し、株式会社十勝たちばなに社名変更。
平成26年7月	株式交換及び株式譲渡により株式会社impactTV（連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成27年8月	株式会社ファミリーマートとファミリーマート・フランチャイズ契約を終了。ストア事業の廃止。
平成29年8月	株式会社十勝たちばなの全株式を譲渡。和菓子製造販売事業の廃止。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社子会社7社の計8社で構成されており、消費者との接点である店舗（フィールド）から、顧客サービスや接客サービス、店頭陳列状況や販売促進状況などの情報を、携帯電話・スマートフォン等端末からリアルタイムに収集・報告・分析を行うことを可能とした、フィールドマーケティングシステム「Market Watcher」を独自開発し、当社研修により教育された全国のフィールドスタッフネットワーク「メディアクルー」（注1）と「Market Watcher」の両方を活用したセールス&プロモーション事業、リサーチ&コンサル事業を主として行っております。

主に消費財メーカー等にラウンダー（注2）業務を提供するセールス&プロモーション事業と、流通・飲食チェーン本部等に覆面調査業務を提供するリサーチ&コンサル事業の2事業を主軸とし、「Market Watcher」のASP販売、カスタマイズを行うASP事業を展開しております。

なお和菓子製造販売事業については、第3四半期連結会計期間において当該事業を運営する当社連結子会社（株式会社十勝たちばな）の所有全株式を譲渡したため、事業を廃止しております。

また、当連結会計年度より、従来「営業支援事業」と表示していたセグメントの名称を「セールス&プロモーション事業」に、「流通支援事業」と表示していたセグメントの名称を「リサーチ&コンサル事業」に変更しております。

（注1）メディアクルーとは、覆面調査、ラウンダーとして活動（調査）する登録スタッフの総称。

（注2）ラウンダーとは、店舗巡回（ラウンド）を行う契約社員、アルバイト、メディアクルーを指す。

当社の事業区分及びサービスの内容は以下のとおりであります。

セールス&プロモーション事業

セールス&プロモーション事業では、消費財メーカー等の顧客から顧客の商品が販売される店舗において販売促進活動の実施状況の調査や商品棚陳列及びPOP広告設置等といった販売促進業務を受託して、ラウンダーと呼ばれる販促支援を行う人材を配置し、受託内容を実施する「リアルショップサポート」を展開しております。特徴としては、業務内容に応じて定期業務では主に契約社員を、不定期業務では主にメディアクルーを中心に組成しております。ラウンダーの資質やモチベーション向上のために対面での研修や定期ミーティングを実施することによって人材クオリティの維持向上を図っております。また、日々の業務コントロールについては「Market Watcher」と当社で開発した業務管理システム「人材くん」(注)を活用し、効率的な「ラウンダー業務」の実践を可能としております。

また、既存顧客から提供されるPOPを設置するだけでなく、日々、ラウンダーが収集する店舗データを活用し、自社分析・効果検証を行った結果を基に当社独自のPOP制作、プロモーション企画を提案しております。

(注)「人材くん」とは、調査・巡回業務進捗状況を把握することを目的に開発した業務管理システム。

セールス&プロモーション事業の主なサービスは以下となります。

事業区分	サービス名称	分類	主な提供サービス
セールス&プロモーション事業	リアルショップサポート	定期型	流通店舗を顧客専属のラウンダーが巡回し、棚替作業や受注促進、販促物設置、調査活動、メーカーのキャンペーン案内等を行い、活動結果は「Market Watcher」で報告する。報告されたデータをまとめたサマリーを顧客に提出する。定期型は、主に月に1度、同店舗を同ラウンダーが巡回する。
		スポット型	各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売や、季節商品の発売、マス広告の露出に合わせメーカーが指定する全国各地の店舗にメディアクルーがラウンダーとして訪問し、販促物の設置や、陳列棚の設置、調査活動を行う。活動結果は、「Market Watcher」で報告されたデータを活用し、活動結果及び売場状況の分析情報をサマリーにまとめ、顧客へ提出する。
	その他業務	推奨販売	新商品やキャンペーンの販売活動として、来店客に対して商品メリットをダイレクトに伝える。
		セールスプロモーション	ラウンダー業務、推奨販売業務、リサーチ&コンサル事業におけるリアルショップリサーチ、店舗運営等を通じて当社に蓄積される店頭販促物のデータ、効果検証結果を活用し、顧客のニーズに合わせ、効果の高い販促物等を作成、納品する。また、店頭販促に特化したデジタルサイネージ商品の企画、開発及び販売を行う。

リサーチ&コンサル事業

リサーチ&コンサル事業では、メディアクルーが調査員であることを伏せて覆面調査員として顧客の指定する店舗で調査を実施する「リアルショップリサーチ」を主に展開しており、リアルショップリサーチを利用される顧客の業種は、飲食業をはじめ、小売業、金融機関などの各種サービス業と多岐にわたっております。調査内容については、チェーン展開されている顧客の本部マニュアル等に沿った運営状況、接客状況、商品やサービス内容のほか、コンプライアンス調査、競合店調査など、様々な顧客のニーズに応えるものとなっております。さらに、調査結果の報告のみに留まることなく、調査結果に基づき座談会や講演会を提供し、顧客への「アフターフォロー」を実施しております。

当社グループの「リアルショップリサーチ」の特徴としては、顧客ごとの異なるサービス方法、調査目的に合わせ当社の流通ノウハウを活用し、調査項目等を顧客の要望に合わせ都度設計していることがあげられます。調査員となるメディアクルーに対しては、必ず教育研修を受講させる仕組みが構築されており、都度設計された調査項目に合わせた調査マニュアルを利用し、携帯電話・スマートフォン等で使用することができる「Market Watcher」での調査報告を実施しております。

また、インドを中心としたアジア地域で現地の流通小売業向けに店頭改善、店舗開発、マーチャンダイジング等に関するコンサルティングサービスを提供しております。

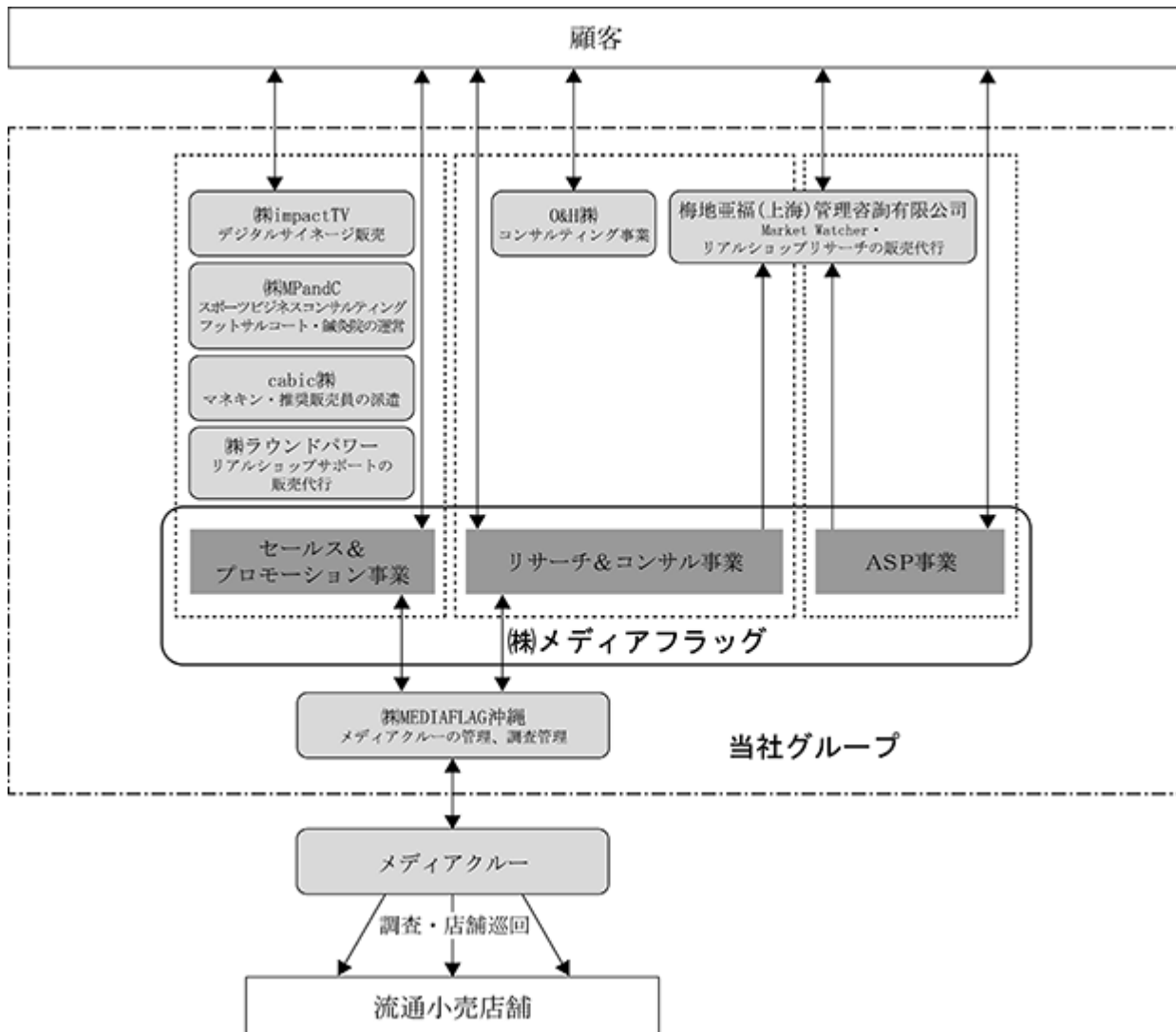
リサーチ&コンサル事業の主なサービスは以下となります。

事業区分	サービス名称	分類	主な提供サービス
リサーチ&コンサル事業	リアルショップリサーチ	覆面調査	メディアクルーが調査員として一般消費者の立場で顧客が指定する店舗に訪問し、接客サービス、QSC（クオリティ・サービス・クレンリネス）のチェックを実施する。現状の姿を流通企業ごとのオペレーションマニュアルに沿って調査を実施するとともに、一般消費者としての意見改善点を明確にする。また、レベルの高い接客スタッフについても報告する。メディアクルーが「Market Watcher」を用いてレポートした調査結果を元に、状況分析を実施、顧客ごとにサマリーを作成し提供する。
		コンプライアンス調査	メディアクルーが覆面調査を実施直後に再来店し、予め許可を得た上で個人情報の管理状況や法令遵守状況、機密文書管理状況の調査を実施する。メディアクルーは「Market Watcher」を用いて状況を報告、現状分析を行い、顧客ごとにまとめたサマリーを提出する。
		競合店覆面調査	同一のメディアクルーが顧客店舗のみならず、競合店舗についても同じ内容の覆面調査を実施し、顧客店舗と競合店舗の違いを確認する。メディアクルーが「Market Watcher」を用いてレポートを提出、顧客店舗・競合店舗を比較し、改善点をまとめたサマリーを提出する。
		価格調査	同一のメディアクルーが顧客店舗及び競合店舗を訪問する。10～20品目程度の価格を調査し、「Market Watcher」を用いてレポートし、調査結果をまとめたサマリーを提出する。
	その他サービス	出口調査	メディアクルーが顧客の指定する店舗の出入り口や対象となる売場に立ち、来店客に店舗及び売場、販促物、商品に関する印象や感想等に関する質問を10～20問程度実施する。
		座談会	覆面調査を実施したメディアクルーと、覆面調査を依頼した顧客担当者を一同に集め、グループインタビューを実施する。
		講演会	当社代表をはじめとする流通業出身者が覆面調査を実施後の調査結果や業界情報等を含めた講演を実施する。
		海外コンサルティング	アジア地域の現地流通小売業向けに店頭改善、店舗開発、マーチャンダイジング等に関するコンサルティングサービスを提供する。

ASP事業

ASP事業は、当社システム「Market Watcher」のASP販売をしております。これまで導入いただいた顧客においては、営業報告ツールやグループウェアとして活用されています。

事業系統図は下記のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社MEDIAFLAG沖縄	沖縄県名護市	10,000千円	管理業務の受託	100.0	債務保証 管理業務の委託 役員の兼任 3名
(連結子会社) 梅地亜福(上海)管理諮詢 有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	270万人民元	リサーチ & コンサ ル事業 ASP事業	100.0	「Market Watcher」等の貸借 役員の兼任 2名 資金援助
(連結子会社) 株式会社ラウンドパワー	東京都渋谷区	10,000千円	セールス & プロ モーション事業	100.0	営業支援サービス の販売代理 役員の兼任 2名
(連結子会社) cabic株式会社 (注)2、3	京都府京都市中 京区	87,807千円	セールス & プロ モーション事業	100.0	債務保証 推奨販売サービス の業務委託 役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社MPandC (注)2	東京都渋谷区	39,250千円	スポーツマネジメ ントコンサルティング事業	86.6	債務保証 役員の兼任 3名
(連結子会社) O & H株式会社	東京都渋谷区	20,000千円	コンサルティング 事業	90.0	コンサルティング 業務の委託 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社impactTV (注)2、3	東京都港区	359,698千円	デジタルサイネー ジ開発販売事業	100.0	債務保証 営業支援サービス の販売代理 役員の兼任 3名

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社impactTVおよびcabic株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損益 (千円)	当期純損益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社impactTV	1,354,300	225,814	157,944	589,092	875,038
cabic株式会社	1,149,982	25,444	19,837	123,521	300,941

4. 株式会社十勝たちばなについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、和菓子製造販売事業の売上高に占める株式会社十勝たちばなの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、重要な損益情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セールス&プロモーション事業	109 (482)
リサーチ&コンサル事業	27 (0)
ASP事業	1 (0)
全社(共通)	59 (3)
合計	196 (485)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。従業員については、従来連結子会社であった株式会社十勝たちばなを連結の範囲から除外したことに伴い減少しております。臨時雇用者については、セールス&プロモーション事業の拡大に伴いパートタイマーの雇用を拡大したことにより増加しております。
2. 全社(共通)は、管理等の業務部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93(452)	34.4	5.2	3,919,498

セグメントの名称	従業員数(人)
セールス&プロモーション事業	49 (452)
リサーチ&コンサル事業	20 (0)
ASP事業	1 (0)
全社(共通)	23 (0)
合計	93 (452)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。臨時雇用者については、セールス&プロモーション事業の拡大に伴いパートタイマーの雇用を拡大したことにより増加しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理等の業務部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日）におけるわが国経済は、米国経済の成長維持や中国・東南アジア諸国での景気の持ち直しにより、緩やかに回復しております。国内消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直し、設備投資は生産の回復や企業収益の改善に加え、人手不足に対応するための自動化・省力化投資を背景に底堅い動きが続いています。また、一般消費者の消費動向は、商品の購入を検討する際に実店舗に赴いて現物を確かめるが店舗では商品は買わずに結果オンラインショップで購入する「実店舗のショールーミング化」が活発化してきております。

このような経済環境の中、当社グループの主たる事業領域である消費財メーカー向け店頭販促支援サービスを提供しているセールス&プロモーション事業の分野、小売業・サービス業を中心としてCS(顧客満足度向上)や店頭オペレーション改善等の調査プログラムを提供するリサーチ&コンサル事業の分野とも、既存顧客からの受注拡大や新規大型案件の受注が順調に推移しました。(株)メディアフラッグとcabic(株)については累計額こそ前年同期比マイナスとなっておりますが、第3四半期以降の案件獲得数・稼働件数が好調に推移しております。

インド・インドネシア等のアジア地域におきましても、弊社が保有する日本の流通小売業の店頭実現力やチェーン拡大に関するノウハウを基にローカライズすべく、チェーン運営コンサルティング求められる状況が引き続き強く顕在化しております。

またIT系フィールドサービスでの取り組みとしましては、(株)impactTVで開発中のフィールドトラッキングシステム「PISTA」につきましては順調にテストが進み今春リリースに向けて最終調整に入っており、(株)メディアフラッグで構想中の消費者口コミアプリや(株)MEDIAFLAG沖縄で始める新サービス「リゾッチャ」のシステム開発も順調に進捗しております。

なお和菓子製造販売事業については、平成29年8月9日付けで(株)十勝たちばなの全株式を譲渡したため第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、6,049,383千円（前年同期比13.5%減）、営業利益は277,169千円（前年同期比10.2%減）、経常利益は254,747千円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は487,305千円（前年同期比146.1%増）となりました。

また、セグメント別の業績は次の通りであります。

セールス&プロモーション事業におきましては、前期実施大型案件の契約終了の影響で前年同期比マイナスとなっておりますが、グループ全体としての営業活動の連動により、相互顧客紹介、店頭販促トータルソリューションにおける付加価値提案の展開などにより案件数は順調に推移し、売上高は4,405,108千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は603,809千円（同8.8%減）となりました。

リサーチ&コンサル事業におきましても、前期実施大型案件の契約終了の影響で前年同期比マイナスとなっておりますが、アジア地域での現地流通小売業向けコンサルティングサービス・覆面調査業務などが堅調に推移し、研修等の新メニューを拡充したことにより、売上高は907,498千円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は328,670千円（同11.7%減）となりました。

ASP事業におきましては、前期はクライアントからのカスタマイズ等の案件を複数件受注していましたが、今期はカスタマイズ等が発生せず既存顧客の継続受注のみとなり売上高は45,287千円（前年同期比16.7%減）、セグメント利益は38,748千円（同14.3%減）となりました。

和菓子製造販売事業におきましては、(株)十勝たちばなの全株式を譲渡したため第3四半期連結会計期間より同社を連結から除外しました。この結果売上高は714,763千円（同52.8%減）、セグメント損失は10,143千円（前年同期は88,944千円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「営業支援事業」と表示していたセグメントの名称を「セールス&プロモーション事業」に、「流通支援事業」と表示していたセグメントの名称を「リサーチ&コンサル事業」に変更しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,411,135千円となり、前連結会計年度と比べ62,113千円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は285,117千円（前連結会計年度は383,940千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益570,125千円、売上債権の増減額 157,112千円、補償金の受取額120,504千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は164,188千円（前連結会計年度は577,590千円の増加）となりました。これは主に投資不動産の取得による支出 286,885千円、長期貸付金の回収による収入178,643千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は60,106千円（前連結会計年度は1,210,995千円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額 180,000千円、長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出 750,593千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
和菓子製造販売事業	141,825	35.4
合 計	141,825	35.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 和菓子製造販売事業は、(株)十勝たちばなを第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、生産実績が減少しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の受注実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	当連結会計年度(千円) (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
セールス&プロモーション事業	710,891	101.6
和菓子製造販売事業	152,265	40.1
合 計	863,157	80.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 和菓子製造販売事業は、(株)十勝たちばなを第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、商品仕入実績が減少しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
セールス&プロモーション事業 (千円)	4,491,065	100.0	273,851	153.5
リサーチ&コンサル事業 (千円)	919,432	99.0	98,851	115.7
ASP事業 (千円)	44,481	81.0	2,560	76.1
合 計 (千円)	5,454,979	99.6	375,262	140.4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 和菓子製造販売事業は受注販売ではないため記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
セールス&プロモーション事業	4,395,658	97.4
リサーチ&コンサル事業	906,015	98.0
A S P 事 業	45,287	83.3
和菓子製造販売事業	702,422	46.8
合 計	6,049,383	86.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の主要な取引先が無いため、相手先別の記載を省略しております。
3. 和菓子製造販売事業は、(株)十勝たちばなを第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、販売実績が減少しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く環境は、国内経済において企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど回復基調にある中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援領域及び流通業者等への覆面調査を提供する流通支援領域共に競争激化による統合・再編が目立ち、低価格商品の開発やマスメディア広告を使った単調なO2O施策だけでは物が売れない時代となっております。

このような経営環境の下、効率的な店舗店頭販売を支援する当社グループの役割・使命はますます大きくなってまいります。当社グループでは以下の5項目について重点的に対応することで、全てのステークホルダーに責任ある経営を推進してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営理念のさらなる浸透強化

事業環境に左右されず事業基盤の拡大、成長させていくためには経営理念の浸透を人材育成の軸とした教育が必要であると考えております。

当社グループでは「HEART OF MEDIAFLAG」という「経営理念」「メディアフラッグメッセージ」、行動指針である「メディアフラッグウェイ」「メディアフラッグリーダーシップ」等を纏めて解説した冊子を作成・配布しております。また、日々の朝礼ではグループ会社も合同で理念に基づいた経験談の発表を行ったり、全従業員が参加する会議の場で理念に基づいた講話を代表自らが実施するなどをして、徹底した理念の浸透を図っております。これにより、離職率の低下による既存従業員の安定化や、業務ミスの発生を削減し、品質の向上に繋がるなどの効果が得られております。

また、メディアクルーに対しても、「メディアクルーへの約束」を定め、「理念共有型フィールドスタッフネットワーク」(注)の構築に注力しております。今後についても、経営理念浸透を最重要課題ととらえ、全従業員の方向性の統一を図るための経営理念浸透につながる取り組みを実施して参ります。

(注) 理念共有型フィールドスタッフネットワークとは、当社グループの理念に基づき、当社に蓄積した流通現場の知識、考え方を十分に理解し、現場の重要性を熟知したメディアクルーを指す。

人材の確保と育成

当社グループは、今後さらなる事業拡大を目指す上で、優秀な人材の確保および理念浸透を軸とした教育による人材育成が重要な経営課題であると認識しております。人材確保については、新卒採用および中途採用を積極的に実施し、当社の経営理念・方針に共感を持った人材の確保と、様々なOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

また、当社グループの主力であるフィールド業務を支えるメディアクルーの更なる増加については、当社グループの認知度・信用力・露出度の向上を図ることで登録数の増加を進めてまいります。メディアクルーの教育方針については、店舗の自社運営や流通チェーン出身社員による流通業界の経験と知識、店舗活動ノウハウを最大限に活かした教育を行うことで流通現場の知識を理解します。また当社グループの理念に基づいた考え方を理解することで、流通現場の重要性を十分に理解することで単なる登録者に留まることなく、流通現場を熟知した理念共有型フィールドスタッフネットワークを構築してまいります。また、全国に約1,000名を超えるフラッグクルーを配置し、業務実施前には対面での教育研修を行う研修制度が仕組化されております。今後につきましては、スタッフインストラクター制度のさらなる拡大、増員を実施し、高利益体質の構築を継続し、全国各地でより幅広い属性の方々への労働機会の提供を拡大してまいります。

マルチフィールドメニューの展開

当社では、グループ全体での取引口座数が約1,500社、年間フィールド業務数が約80万件、店舗運営実績数が70店舗と強固な顧客資産を保有しております。しかし店舗店頭の販促・マーケティング領域では、当社が主力事業とするラウンダー・推奨販売・デジタルサイネージ・店頭調査に加え、販促企画・イベント運営・商品POP制作・店頭什器制作・ノベルティ制作・映像制作等、様々なソリューションが様々な企業により展開されております。当社グループは、「マルチフィールドメニュー」のラインナップを目指し、店頭販促に関するすべての業務を網羅すべく事業を推進しております。

平成29年2月には、一般人でもプロレベルの動画を簡単に制作できるアプリを展開する㈱グロウ・ムービージャパンとの資本業務提携も実施しました。

今後も同領域におけるM&Aや資本提携を積極的に進め、店頭実現ビジネスパートナーの地位を確たるものにしてまいります。

日本全国の店舗店頭データベース化

当社グループでは、ラウンダー・推奨販売・店頭調査による人的支援サービスを活用した「アナログ」ビッグデータに加え、IoT対応型デジタルサイネージPISTA（注）を活用した「デジタル」ビッグデータを店舗店頭から収集し、日本全国の主要流通150万店舗をデータベース化するアプリの開発に着手しております。このアプリにより売場の状況と棚前のAIDMA状況を数値で捕捉でき、消費財メーカーは最適な売場で、最適な予算で、最適な販促施策を実施することが可能になります。既に多数の店頭販促ソリューションを持っている当社グループがデータマーケティングの領域に踏み込んでいくことで、販促企画やコンサルティングの領域にビジネスモデルを昇華することを目論んでおります。

（注）「PISTA」シリーズとは、平成9年より店頭販促用電子POPを販売している株式会社impactTVが開発した先進的な小型デジタルサイネージです。従来の店頭販促機能に加え、商品棚前における消費者滞留前後で流すコンテンツを切替える人感センサー機能を搭載した「PISTA ZERO」、それに加え消費者の欲しい情報を見たいタイミングで選択させるタッチパネル機能を有するインタラクティブサイネージ「PISTA BASIC」、そして商品目前で消費者行動を捕捉・蓄積することによって、マーケティングに資するフィールド情報を提供するIoT型サイネージ「PISTA ADVANCE」という3つのラインナップで構成されております。

海外展開の推進

当社グループの店舗店頭を起点とした既存サービスの営業提案については、国内のフィールド事業にとどまらず、アジアを中心に海外におけるフィールド事業のシェア拡大の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

流通業界では、既に多くの顧客対象と成り得る企業が進出を果たしており、昨今の経済環境によりアジア各国では流通業界の競争激化が見込まれることで、フィールド業務の必要性が高まることが予測されます。国内で培ってきたフィールド業務のノウハウを活用し、現地企業とのパートナーシップを実践することで、急速に高まる経済成長に後れを取ることなく現地環境の情報収集を円滑に行うとともに、営業提案の機会を獲得し、海外市場への参入を実現すべく取り組んでまいります。また、既にアジアを中心とした各国に進出している顧客対象となる日系企業に対してのアプローチを実施し、店舗店頭サービスの提供を実施することで、当社グループの認知度向上を図るとともに、日系企業の国内店舗における取引を実現してまいります。これら海外市場への進出における収益構造の構築及び強化を図っていく必要があると考えております。

販売代理店戦略の構築、既存サービス新規導入等を実現させるとともに、日本が誇るホスピタリティの輸出を目指し、積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努力する方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社の株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関するリスクについて

1．セールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業における「メディアクルー」の確保について

当社グループのセールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業において事業拡大をするにあたり、メディアクルーを各都道府県において適正人数を確保し、更に登録数を増加させていくことが必要となります。そのために当社は各種WEB媒体などを通じて、学生や主婦層をターゲットとした募集窓口チャネルを活用し、積極的に登録募集の戦略をとっております。

ただし、当社グループの取り組みにも関わらず、覆面調査需要や店頭における営業支援需要の急激な増加や調査対象地域の偏りにより、クライアントのニーズに適合したメディアクルーが十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．競合について

当社グループが行うセールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業については、これまでは消費財メーカーや流通チェーン本部で内製的に行われていた業務が多く、これらをアウトソーシングで受託する業界としては黎明期にあるため、特定の会社が寡占化している状況にはありません。

当社グループは、黎明期にある現在において、「Market Watcher」の活用と組織的な教育システムを行うことにより、サービスの品質向上と業務スピードの改善に努めることで他社と差別化しシェア拡大に努めております。

しかしながら、今後、同業他社のサービス向上、異業種等からの新規参入により、サービスの競争が激化した場合、新規あるいは継続契約件数の減少、契約単価の下落による売上高の縮小等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．システム開発について

当社グループは、「Market Watcher」を始めとしたシステムの活用にてサービス品質の向上及び業務効率の向上に努めているため、システムに関わる投資を積極的に行っております。しかしながら、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．システム障害について

当社グループでは、セールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業において、メディアクルーや調査スタッフからのレポート手段として携帯電話・スマートフォンを活用した「Market Watcher」を活用しています。その他、メディアクルー等の進捗管理を行う「人材くん」を活用しています。サーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、定期的なバックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、大規模地震等によって携帯電話・スマートフォン等が長期間活用できずレポートシステムに支障が発生した場合、サーバーにおいて何らかのトラブル等が発生し社内システムが稼働できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．法的規制について

当社グループは、事業活動を営む上でセールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業では下請法の法的規制の適用を受けていることから、全社をあげて法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、法令に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。将来において下請法、その他の法規制における解釈、運用の変化や規制の強化、新たな規制の制定等により、より厳格な対応を求められる可能性は否定できず、当該規制の動向により当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、セールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業の契約社員・アルバイト等は、労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令の適用を受けており、今後労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。その場合、当社グループの業績においても重大な影響を受ける可能性があります。

その他、当社グループの主力事業であるセールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業にあたっては、メディアクルーと業務委託契約を締結し、弁護士及び社会保険労務士の入念なチェックを実施する等、遵法に対応しております。しかしながら、労働局等所轄官庁が当社グループ及びメディアクルーの運用実態に対し労働基準法が適用される形態であると判断した場合には、これに対する是正勧告、業務改善命令、事業停止命令等の行政指導が発せられる恐れがあります。仮に上記のような指導を受けた場合、当社グループの経営、業績にも重大な影響が及ぶ可能性があります。また、現行法令の改正やその運用方法の見直し等により、メディアクルーに対する規制強化が図られた場合には、外注元である当社グループに対して、より高度なコンプライアンス体制が求められる可能性があります。

6．グループ経営について

当社グループは平成24年12月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当社連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追い付かず、内部管理体制が不十分になり、不祥事等が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 為替相場の変動について

当社グループでは、海外取引先との間で外貨建てによる製品仕入、業務委託等を行っているため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会社組織に関するリスク

1. 創業者への依存度について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である福井康夫は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。このため事業拡大に伴い、取締役やマネージャー等との会議を定期的開催するなどして情報共有を進めることにより、同氏へ過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 個人情報の管理について

当社はメディアクルーの個人情報を有しており、また業務上においても個人情報に接する機会が生じるため、その取扱いについては平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会の発行するプライバシーマークを取得する等、十分な管理体制を構築するよう取り組んでいます。従業員、その他情報に触れる機会のあるメディアクルーに対して、当社作成の個人情報取扱マニュアルに基づき当該情報の取扱いについて教育・研修を実施しております。また、社内ネットワーク、基幹システムを含む社内管理体制を適切に利用できる環境を維持しつつ、高いセキュリティレベルの維持・継続に取り組んでおります。ただし、当社の取り組みにも関わらず、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入及び料率改定の影響について

社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、健康保険及び厚生年金保険法により、社員に社会保険に加入させる義務があります。これにより、パート・アルバイトを含めた当社グループの雇用する労働者で社会保険適用該当者については、社会保険の加入を進めております。今後につきましても、特にパート・アルバイトに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していきます。

また、社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合及び社会保険加入要件の加入対象枠が短時間労働者への適用に広がった場合には、当社グループのスタッフの社会保険加入人員数が増加することによって雇用事業主である当社にも負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

1. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。

2. 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的とした新株予約権制度を採用しております。今後につきましても新株予約権制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式会社十勝たちばな株式の譲渡)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社十勝たちばなの全株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約をマツザワホールディングス株式会社と締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度における流動資産残高は、2,865,379千円となりました。(株)十勝たちばなの売却により商品及び製品が83,186千円減少しましたが、現金及び預金が62,114千円、受取手形及び売掛金が112,218千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して40,466千円の増加となりました。

固定資産残高は、689,163千円となりました。(株)十勝たちばなの売却に伴い投資不動産が233,369千円増加しましたが、有形固定資産が989,455千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して881,298千円の減少となりました。

以上により総資産残高は、前連結会計年度末と比較して840,831千円減少し3,554,543千円となりました。

(負債の部)

負債残高は、1,978,142千円となりました。長期借入金が670,592千円、1年内返済予定の長期借入金が310,997千円、短期借入金が230,000千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,440,723千円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産残高は、1,576,400千円となりました。これは主に資本金の増加47,354千円、資本剰余金の増加50,706千円、利益剰余金の増加487,305千円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は6,049,383千円となりました。売上高が減少した要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度と比較して522,524千円減少し、3,740,407千円となりました。これは主に㈱十勝たちばなの売却によるものであります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して386,695千円減少し、2,031,806千円となりました。これは大型取引先との取引終了に伴い人件費、地代家賃、支払手数料が減少したこと及び㈱十勝たちばなの売却によるものであります。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して5,540千円減少し、2,771千円となりました。これは主に、助成金収入の減少によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度と比較して37,294千円減少し、25,194千円となりました。これは主に、㈱十勝たちばなにおける控除対象外消費税等が減少したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して264,222千円増加し、570,125千円となりました。これは主に、㈱十勝たちばなの本社立ちのきによる補償金の計上、㈱十勝たちばなの株式譲渡に関する売却益を計上したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載の通りであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、合理的かつ最善の経営計画・方針の立案に努めております。しかしながら、競合環境の激化や顧客の構造変化等、外部環境が大きく変容する可能性があるため、市場環境に依存しない骨太な経営戦略を立案し、早期に体制を構築していくことが重要であると考えております。

今後については、確固たる地位を築くため、企画提案力の強化、マーケティングデータの品質向上、新サービスのラインナップの充実等サービスレベルの向上を積極的に推進していく所存であります。また、より一層発展することが予想される中国、インド、インドネシアなどアジアにおいて、当社グループが蓄積した「日本におけるホスピタリティ」の必要性が向上するものと考えており、システム導入からスタートし、現在日本で行っている営業支援事業、流通支援事業といった「IT」と「人」を組み合わせたサービスを展開し、「日本のおもてなしを世界へ」をキーワードにさらなる規模の拡大を目指してまいりたいと思っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は156,880千円で、主なものは次の通りであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	主な内容
セールス&プロモーション事業	71,811	(株)impactTVにおけるソフトウェア等の取得
リサーチ&コンサル事業	73	梅地亜福（上海）管理咨询有限公司における工具、器具及び備品の取得
和菓子製造販売事業	26,162	(株)十勝たちばなにおけるプレハブ冷蔵庫建設等
全社（共通）	58,832	(株)メディアフラッグにおける本社移転工事等
合計	156,880	

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年12月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	ソフトウ エア	リース資 産	その他	合計	
本社 （東京都渋谷区）		本社 事務所	37,464	6,265	13,173	10,399	0	67,302	93 (452)

（注）1．従業員数の（ ）は、年間の平均臨時雇用者数（1日8時間換算）を外書しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3．その他の内訳は、車両運搬具 0千円であります。

4．上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	賃借床面積 （㎡）	年間賃借料 （千円）
本社 （東京都渋谷区）	本社事務所	558.05	34,075

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウ ェア	リース資産	その他	合計	
株MEDIAFLAG沖 縄	本社 (沖縄県名護市)		本社 事務所	923	257	5,054		0	6,235	36 (3)
株MPand C	店舗 (千葉県千葉市)	セールス& プロモー ション事業	フットサル コート・鍼 灸院	8,416	280		1,587		10,284	9 (10)
cabic株	本社事務所 (京都府京都市)	セールス& プロモー ション事業	本社事務所 及び営業所	4,829	0	12,226			17,055	25 (19)
株impactTV	本社 (東京都渋谷区)	セールス& プロモー ション事業	本社事務所		2,993	89,990		5,293	98,277	26 (1)

- (注) 1. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数(1日8時間換算)を外書しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. その他の内訳は、機械装置及び運搬具0千円及びレンタル用資産5,293千円であります。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	ソフトウ ェア	リース資 産	その他	合計	
梅地垂福(上 海)管理諮詢有 限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	リサーチ&コ ンサル事業 ASP事業	本社 事務所		181				181	1 ()

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,966,494	5,001,894	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,966,494	5,001,894		

(注) 1. 「提出日現在発行数」の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月28日 定時株主総会決議

平成20年新株予約権 第9回新株予約権(い)

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000 (注) 5	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334 (注) 5	334
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成30年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334 資本組入額 167 (注) 5	発行価格 334 資本組入額 167
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成20年3月28日 定時株主総会決議

平成20年新株予約権 第9回新株予約権(ろ)

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	6,500	6,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,500 (注)5	19,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334 (注)5	334
新株予約権の行使期間	自平成22年11月1日 至平成30年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334 資本組入額 167 (注)5	発行価格 334 資本組入額 167
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成20年9月30日 臨時株主総会決議

平成20年新株予約権 第10回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	7,900	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,700 (注)5	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334 (注)5	334
新株予約権の行使期間	自平成22年11月1日 至平成30年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334 資本組入額 167 (注)5	発行価格 334 資本組入額 167
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成21年3月27日 定時株主総会決議

平成21年新株予約権 第11回新株予約権(い)

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000 (注)5	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334 (注)5	334
新株予約権の行使期間	自平成23年4月18日 至平成31年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334 資本組入額 167 (注)5	発行価格 334 資本組入額 167
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成21年3月27日 定時株主総会決議

平成22年新株予約権 第11回新株予約権(ろ)

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,400	3,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,200 (注)5	10,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334 (注)5	334
新株予約権の行使期間	自平成24年3月16日 至平成31年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334 資本組入額 167 (注)5	発行価格 334 資本組入額 167
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成22年3月26日 定時株主総会決議

平成22年新株予約権 第12回新株予約権(い)

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,100	1,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,300 (注)5	3,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	384 (注)5	384
新株予約権の行使期間	自平成24年4月28日 至平成32年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 384 資本組入額 192 (注)5	発行価格 384 資本組入額 192
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成22年3月26日 定時株主総会決議

平成23年新株予約権 第12回新株予約権(ろ)

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000 (注)5	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	384 (注)5	384
新株予約権の行使期間	自平成25年3月12日 至平成32年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 384 資本組入額 192 (注)5	発行価格 384 資本組入額 192
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成23年3月28日 定時株主総会決議

平成23年新株予約権 第13回新株予約権(い)

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	7,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000 (注)5	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	384 (注)5	384
新株予約権の行使期間	(注)9	(注)10
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 384 資本組入額 192 (注)5	発行価格 384 資本組入額 192
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 9 新株予約権の目的となる株式の数3,000株の行使期間は、平成23年3月30日から平成33年3月28日迄です。
新株予約権の目的となる株式の数18,000株の行使期間は、平成25年3月29日から平成33年3月28日迄です。
10 新株予約権の目的となる株式の数3,000株の行使期間は、平成23年3月30日から平成33年3月28日迄です。
新株予約権の目的となる株式の数12,000株の行使期間は、平成25年3月29日から平成33年3月28日迄です。

平成23年3月28日 定時株主総会決議

平成23年新株予約権 第13回新株予約権(ろ)

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000 (注)5	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	384 (注)5	384
新株予約権の行使期間	自 平成25年4月16日 至 平成33年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 384 資本組入額 192 (注)5	発行価格 384 資本組入額 192
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成23年3月28日 定時株主総会決議

平成23年新株予約権 第13回新株予約権(は)

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500 (注)5	1,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	384 (注)5	384
新株予約権の行使期間	自平成25年12月16日 至平成33年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 384 資本組入額 192 (注)5	発行価格 384 資本組入額 192
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合(新株予約権行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとする(1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- 4 新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社及び子会社の役員、従業員または当社取締役会が社外協力者として認定した地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会において、継続所有を認められた場合は、この限りではない。
新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。ただし、当社の取締役会において、継続所有を認められた場合は、この限りではない。
新株予約権を譲渡するには当社の取締役会の承認を要する。

- 5 平成24年12月4日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成28年11月10日 定時取締役会決議

平成28年新株予約権 第15回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	6,000	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600,000	600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	531	531
新株予約権の行使期間	自平成30年4月1日 至平成31年12月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531 資本組入額 266	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注) 1 本新株予約権は新株予約権1個につき1,700円で有償発行しております。

- 2 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 / 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権者は、下記(a)及び(b)をいずれも満たした場合に本新株予約権を行使することができる。
- (a) 平成29年12月期又は平成30年12月期の事業年度にかかる当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益若しくは税金等調整前当期純利益が500百万円以上となった場合。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (b) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が3,000円((注)3に準じて行使価額と同様の調整を行うものとする。)を上回った場合。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

- 5 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 6 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、（注）4 に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合、又はその他正当な理由があると取締役会が判断した場合、当社は本新株予約権を発行価額と同額で取得することができる。
- 7 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注）2 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）3 で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記（注）4 に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記（注）6 に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 (注) 2	2,816,000	4,224,000		283,728		273,728
平成25年6月14日 (注) 1	3,000	4,227,000	250	283,978	250	273,978
平成25年9月24日 (注) 1	1,500	4,228,500	288	284,266	288	274,266
平成26年2月17日 (注) 1	3,000	4,231,500	501	284,767	501	274,767
平成26年4月7日 (注) 1	300	4,231,800	57	284,825	57	274,825
平成26年5月16日 (注) 1	4,500	4,236,300	501	285,326	501	275,326
平成26年6月3日 (注) 1	10,200	4,246,500	1,297	286,623	1,297	276,623
平成26年7月1日 (注) 3	329,394	4,575,894		286,623	195,330	471,954
平成26年8月19日 (注) 1	1,800	4,577,694	345	286,969	345	472,300
平成26年9月8日 (注) 1	3,000	4,580,694	576	287,545	576	472,876
平成26年10月17日 (注) 1	300	4,580,994	57	287,603	57	472,933
平成27年3月23日 (注) 1	1,500	4,582,494	250	287,853	250	473,184
平成27年3月25日 (注) 1	300	4,582,794	57	287,911	57	473,241
平成27年4月6日 (注) 1	3,000	4,585,794	501	288,412	501	473,742
平成27年4月24日 (注) 1	1,500	4,587,294	250	288,662	250	473,993
平成27年5月20日 (注) 1	6,000	4,593,294	601	289,264	601	474,594
平成27年5月28日 (注) 1	6,600	4,599,894	851	290,115	851	475,446
平成27年7月1日 (注) 1	9,000	4,608,894	1,503	291,618	1,503	476,949
平成27年9月14日 (注) 1	32,400	4,641,294	1,285	292,904	1,285	478,235
平成28年2月5日 (注) 1	300	4,641,594	10	292,914	10	478,245
平成28年2月8日 (注) 1	1,500	4,643,094	50	292,964	50	478,295
平成28年2月9日 (注) 1	10,800	4,653,894	361	293,326	361	478,657
平成28年2月10日 (注) 1	14,400	4,668,294	482	293,809	482	479,139
平成28年5月16日 (注) 1	1,500	4,669,794	250	294,059	250	479,390
平成28年11月29日 (注) 1	8,100	4,677,894	851	294,911	851	480,241
平成28年12月2日 (注) 1	7,200	4,685,094	701	295,612	701	480,943
平成28年12月7日 (注) 1	8,100	4,693,194	851	296,464	851	481,794
平成28年12月13日 (注) 1	7,500	4,700,694	626	297,090	626	482,421
平成28年12月14日 (注) 1	5,100	4,705,794	475	297,566	475	482,897
平成29年1月11日 (注) 1	236,700	4,942,494	43,196	340,762	43,196	526,093
平成29年8月28日 (注) 1	3,000	4,945,494	501	341,263	501	526,594
平成29年11月7日 (注) 1	18,000	4,963,494	3,156	344,419	3,156	529,750
平成29年11月28日 (注) 1	1,500	4,964,994	250	344,670	250	530,001
平成29年12月20日 (注) 1	1,500	4,966,494	250	344,920	250	530,251

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 株式分割(1:3)によるものであります。
3. 株式会社impactTVを完全子会社とする株式交換による増加であります。
- | | |
|-------|---------|
| 発行価格 | 593円 |
| 資本組入額 | 円 |
| (交換比率 | 1:4.47) |
4. 平成30年1月1日から平成30年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,700株、資本金が2,604千円及び資本準備金が2,604千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		2	10	32	8	7	3,689	3,748	
所有株式数（単元）		467	60	10,117	2,172	8	36,826	49,650	1,494
所有株式数の割合（％）		0.94	0.12	20.38	4.37	0.02	74.17	100.00	

- (注) 1. 自己株式106株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しています。
2. 当社が平成27年5月21日に導入した株式給付信託（J-ESOP）（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）」）が保有する当社株式463単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
福井 康夫	東京都世田谷区	1,598,700	32.19
株式会社レッグス	東京都港区南青山2丁目26-1	501,537	10.10
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5-3-1	300,000	6.04
CREDIT SUISSE AG （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	1 RAFFLES LINK 05 - 02 SINGAPORE 03 9393 （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部）	211,500	4.26
松田 公太	東京都港区	180,000	3.62
坂本 孝	山梨県甲府市	90,000	1.81
株式会社BOSパートナーズ	東京都中央区銀座8-8-17	84,300	1.70
大谷 寛	東京都千代田区	73,500	1.48
石田 国広	東京都世田谷区	67,500	1.36
鈴木 智博	石川県金沢市	50,100	1.01
計		3,157,137	63.57

- (注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社レッグスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,965,000	49,650	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,494		
発行済株式総数	4,966,494		
総株主の議決権		49,650	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)メディアフラッグ	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」所有の株式46,300株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下の通りであります。
なお、決議年月日は、新株予約権付与決議を行った取締役会の開催日を記載しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく取締役会決議によるもの
(平成20年3月28日 定時株主総会決議)
平成20年新株予約権 第9回新株予約権(い)

決議年月日	平成20年9月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

本書提出日前月末現在の付与対象者の区分及び人数は以下の通りです。
子会社取締役1名

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく取締役会決議によるもの
(平成20年3月28日 定時株主総会決議)
平成20年新株予約権 第9回新株予約権(ろ)

決議年月日	平成20年10月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

本書提出日前月末現在の付与対象者の区分及び人数は以下の通りです。
当社従業員5名 子会社従業員1名 社外協力者1名

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく取締役会決議によるもの

(平成20年9月30日 臨時株主総会決議)

平成20年新株予約権 第10回新株予約権

決議年月日	平成20年10月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

本書提出日前月末現在の付与対象者の区分及び人数は以下の通りです。

当社取締役1名

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく取締役会決議によるもの

(平成21年3月27日 定時株主総会決議)

平成21年新株予約権 第11回新株予約権(い)

決議年月日	平成21年4月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 10 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

本書提出日前月末現在の付与対象者の区分及び人数は以下の通りです。

当社従業員2名

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく取締役会決議によるもの
(平成21年3月27日 定時株主総会決議)
平成22年新株予約権 第11回新株予約権(ろ)

決議年月日	平成22年3月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

本書提出日前月末現在の付与対象者の区分及び人数は以下の通りです。
当社従業員3名 社外協力者1名

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく取締役会決議によるもの
(平成22年3月26日 定時株主総会決議)
平成22年新株予約権 第12回新株予約権(い)

決議年月日	平成22年4月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

本書提出日前月末現在の付与対象者の区分及び人数は以下の通りです。
社外協力者1名

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく取締役会決議によるもの
(平成22年3月26日 定時株主総会決議)
平成23年新株予約権 第12回新株予約権(ろ)

決議年月日	平成23年3月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

本書提出日前月末現在の付与対象者の区分及び人数は以下の通りです。
当社従業員4名

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく取締役会決議によるもの
(平成23年3月28日 定時株主総会決議)
平成23年新株予約権 第13回新株予約権(い)

決議年月日	平成23年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

本書提出日前月末現在の付与対象者の区分及び人数は以下の通りです。
当社取締役2名 社外協力者1名

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく取締役会決議によるもの
(平成23年3月28日 定時株主総会決議)
平成23年新株予約権 第13回新株予約権(ろ)

決議年月日	平成23年4月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

本書提出日前月末現在の付与対象者の区分及び人数は以下の通りです。
当社従業員2名

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく取締役会決議によるもの
(平成23年3月28日 定時株主総会決議)
平成23年新株予約権 第13回新株予約権(は)

決議年月日	平成23年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 21 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

本書提出日前月末現在の付与対象者の区分及び人数は以下の通りです。
当社従業員5名

会社法第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づく取締役会決議によるもの
(平成28年11月10日 定時取締役会決議)
平成28年新株予約権 第15回新株予約権

決議年月日	平成28年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社従業員 19 当社子会社取締役 8 当社子会社従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づく取締役会決議によるもの
(平成30年2月21日 定時取締役会決議)
平成30年新株予約権 第16回新株予約権

決議年月日	平成30年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 2 当社従業員 7 当社子会社取締役 7 当社子会社従業員 6 外部協力者(業務委託者) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	873(注)2
新株予約権の行使期間	平成31年4月1日から平成34年3月22日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割(または併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する平成30年12月期から平成31年12月期のいずれかの事業年度における、有価証券報告書に記載された連結損益計算書において、営業利益が下記(a)または(b)に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）を上限として行使することができる。

(a) 営業利益が400百万円を超過した場合 行使可能割合：30%

(b) 営業利益が500百万円を超過した場合 行使可能割合：100%

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員または業務委託関係にある者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

- 4 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される

当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか

遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記（注）3に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記（注）4に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

6 本新株予約権は、新株予約権1個につき1,000円で有償発行しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、当社従業員及び当社子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）の新しいインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、本制度）を平成27年5月21日より導入しております。

本制度は、予め定めた株式交付規程に基づき、従業員等が受給権を取得した場合に当社株式または売却代金を給付する仕組みです。

当社グループでは、従業員等に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員等に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または売却代金を給付します。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員等の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気を高揚を図ることを目的とします。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に信託口が保有する株式数は46千株であります。

従業員等に取得させる予定の株式の総額

1億円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社が定める一定の基準を満たす当社従業員及び子会社の役職員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	106		106	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数は、平成30年2月末日までの期間について記載しております。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として所有する株式46,300株につきましては、保有自己株式数に含まれておりませんが、会計処理上は当社と持株会信託を一体としていることから、連結貸借対照表においては自己株式として処理しております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

なお、今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

また、当社の定款には中間配当を行うことができる旨を定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	727	684	1,310	680	910
最低(円)	411	473	454	385	448

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	650	680	599	649	730	910
最低(円)	561	550	556	580	626	671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		福井 康夫	昭和43年5月27日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成7年4月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン 入社 平成12年7月 株式会社セブンドリーム・ドットコム 転籍 平成15年6月 株式会社ブランドゥ 入社 平成16年2月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成24年10月 株式会社MEDIAFLAG沖縄 代表取締役社長 梅地亜福(上海)管理咨询有限公司 董事長(現任) 平成25年6月 株式会社MEDIAFLAG沖縄 代表取締役会長(現任) 平成25年11月 株式会社十勝たちばな 代表取締役社長 平成26年7月 株式会社impactTV 代表取締役会長(現任) 平成26年11月 cabic株式会社 取締役(現任) 平成27年2月 株式会社十勝たちばな 取締役会長 O & H株式会社 取締役(現任) 平成27年5月 株式会社MPandC 取締役(現任) 平成29年1月 株式会社十勝たちばな 代表取締役会長 平成29年3月 株式会社レッグス 取締役(現任) 平成30年2月 株式会社INSTORE LABO 取締役(現任)	(注)3	1,598,700
取締役副社長		寒河江 清人	昭和49年3月18日生	平成10年4月 株式会社ダイクマ(現:ヤマダ電機株式会社) 入社 平成18年4月 株式会社アドバンセル 入社 平成20年3月 当社入社 平成20年6月 当社 執行役員 管理部長 平成20年10月 当社 取締役 流通支援事業部長 平成25年2月 株式会社ラウンドパワー 取締役(現任) 平成25年3月 当社 取締役 営業推進部長 平成25年9月 株式会社MEDIAFLAG沖縄 取締役 平成25年10月 当社 取締役 営業企画部長 平成25年11月 O & H株式会社 取締役(現任) 平成26年7月 当社 取締役 営業推進部長 株式会社impactTV 代表取締役社長 平成27年4月 当社 取締役 平成27年9月 株式会社十勝たちばな 代表取締役 平成29年1月 当社 取締役副社長(現任) 株式会社MEDIAFLAG沖縄 監査役(現任) 株式会社MPandC 監査役(現任) 株式会社十勝たちばな 取締役 株式会社impactTV 取締役(現任) cabic株式会社 監査役(現任) 平成30年1月 株式会社札幌キャリアサポート 監査役(現任) 平成30年2月 株式会社INSTORE LABO 監査役(現任)	(注)3	18,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	セールス & プロモーション 事業部 統括	石田 国広	昭和51年1月20日生	平成10年4月 株式会社大丸エンジニアリング 入社 平成15年7月 株式会社ブランドゥ 入社 平成16年7月 当社入社 平成20年1月 当社 取締役 営業支援事業部長 平成25年8月 当社 取締役 スペシフィックセールス 事業部長 cabic株式会社 取締役(現任) 平成25年10月 株式会社MPandC 取締役(現任) 平成27年9月 当社 取締役副社長 スペシフィックセー ルス事業部長 平成28年3月 当社 取締役 スペシフィックセールス 事業部長 平成29年1月 当社 取締役 セールス & プロモーション 事業部 統括(現任) O & H株式会社 監査役(現任) 株式会社十勝たちばな 監査役 株式会社ラウンドパワー 監査役(現任) 平成29年8月 株式会社MEDIAFLAG沖縄 取締役(現任) 平成30年1月 株式会社札幌キャリアサポート 取締役 (現任) 平成30年2月 株式会社INSTORE LABO 取締役(現任)	(注)3	67,500
取締役	アジア事 業部長	村松 篤	昭和44年11月15日生	平成5年4月 味の素システムテクノ株式会社(現 : NRIシステムテクノ株式会社) 入社 平成10年4月 株式会社セブン・イレブン・ジャパ ン入社 平成12年6月 株式会社セブンドリーム・ドットコム 転籍 平成22年3月 フューチャーアーキテクト株式会社 入社 平成26年7月 当社 入社 平成29年3月 当社 取締役 アジア事業部長(現任)	(注)3	500
取締役		岡野 泰也	昭和50年8月20日生	平成10年4月 株式会社クリスタル 入社 平成11年4月 cabic株式会社 入社 平成17年12月 同社 代表取締役(現任) 平成26年3月 当社 取締役 平成27年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		川村 雄二	昭和43年9月24日生	平成4年4月 株式会社ゴールドウイン 入社 平成19年4月 株式会社シアーズ(現:株式会社 impactTV)入社 平成25年9月 同社 取締役 就任 平成29年1月 同社 代表取締役社長 就任(現任) 平成29年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	1,788
取締役		森下 尚紀	昭和47年5月20日生	平成7年4月 株式会社デサント 入社 平成10年6月 アディダス ジャパン株式会社 入社 平成22年10月 ポイントグリーン推進環境会議事務局 事務局担当 就任 平成27年3月 一般社団法人日本ストリートダンス認定 協議会 実行委員就任 平成27年8月 株式会社MPandC 代表取締役社長 就任(現任) 平成29年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	1,000
取締役		橋本 航也	昭和46年9月20日生	平成7年4月 EDSジャパン(現:株式会社日本HP)入 社 平成11年5月 プライスウォーターハウスコーパース ンサルタント株式会社(現:プライ スウォーターハウスコーパース株 式会社) 入社 平成15年5月 株式会社東大総研 入社 平成19年7月 日本マイクロソフト株式会社 入社 平成20年10月 プライスウォーターハウスコーパース株 式会社 入社 平成25年11月 O & H株式会社 設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成29年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	500
取締役		上田 雅彦 (注)1	昭和36年11月23日生	昭和61年4月 株式会社日本債券信用銀行(現:株式会 社あおぞら銀行) 入行 平成12年4月 ブックオフコーポレーション株式会 社入社 平成12年6月 株式会社BOSパートナーズ代表取締 役(現任) 平成17年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	84,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		石川 剛 (注)1	昭和43年7月8日生	平成7年4月 外立法律事務所 アソシエイト 同 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成10年7月 柿本法務事務所 パートナー 平成20年7月 霞が関法律会計事務所 パートナー 平成22年4月 最高裁判所司法研修所 刑事弁護教官 (現任) 平成23年3月 当社 監査役 平成24年2月 アルテック株式会社 監査役(現任) 平成27年3月 桜田通り総合法律事務所 シニアパート ナー(現任) 平成28年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		松田 公太 (注)1	昭和43年12月3日生	平成2年4月 三和銀行(現:三菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年5月 タリーズコーヒージャパン株式会社 設 立 代表取締役社長 就任 平成17年9月 当社 取締役就任 平成20年1月 タリーズコーヒーインターナショナル 設立 ファウンダー 就任 クイズノス社 アジア環太平洋社長 就任 平成21年5月 Face+by Yamano Asia Pacific設立 共同会長 就任 EGGS'N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. President 就任 (現任) 平成22年7月 参議院議員 平成29年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	180,000
常勤監査役		前原 妙子 (注)2	昭和51年6月22日生	平成12年4月 税理士法人マスエージェント 入社 平成14年11月 株式会社リンク・ワン 入社 平成20年4月 株式会社リスト 入社 平成21年1月 株式会社きらく 取締役 就任(現任) 平成27年4月 株式会社MUGEN 取締役 就任(現任) 平成29年3月 当社 監査役(現任)	(注)4	
監査役		鶴崎 俊也	昭和34年3月20日生	昭和57年4月 富士流通システムエンジニアリング株 式会社 入社 平成元年1月 日本タンデムコンピューターズ株式会 社入社 平成2年7月 中央クーパース・アンド・ライブランド コンサルティング株式会社(現:プライ スウォーターハウスクーパース株式 会社)入社 平成11年12月 A & F アウトソーシング株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成20年1月 テクタイト株式会社 取締役(現任) 平成21年6月 株式会社アイフリークモバイル 監査役 平成26年6月 株式会社アイフリークモバイル 取締役 (現任) 平成27年6月 株式会社シーエスロジネット 取締役(監 査等委員)(現任) 平成28年3月 当社 取締役 平成30年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	
監査役		亀井 聡 (注)2	昭和51年12月13日生	平成12年4月 アンダーセンコンサルティング株式会社 (現アクセンチュア株式会社)入社 平成15年9月 有限会社Ebasso 設立 代表取締役就任社長(現任) 平成30年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	
計						1,952,288

- (注) 1. 取締役上田 雅彦、石川 剛及び松田 公太は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役前原 妙子、亀井 聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年12月期定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年12月期定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成29年12月期定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティ（説明責任）を強化してコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

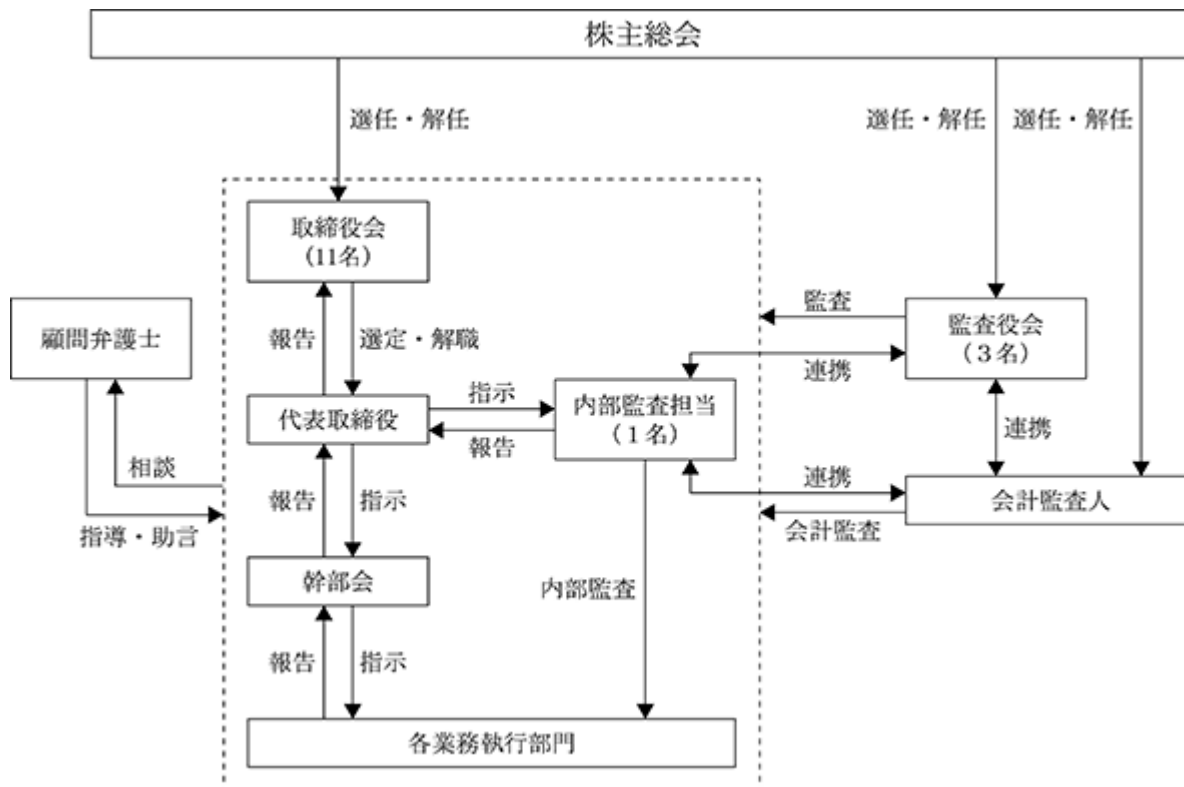
経営の透明性を高める点につきましては、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。また、経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率化を担保する経営監視体制の充実を図ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を得て、事業活動を展開していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の基本説明

当社において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を維持し、経営監視が十分な機能を確保、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



ロ．取締役会

当社の取締役会は、取締役11名（うち社外取締役3名）で構成されており、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。原則として、取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。また、監査役が取締役会に出席することで、経営に対する適正な牽制機能を果たしております。

ハ．監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）によって構成されております。

監査役会は、毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役規程に基づき重要事項の決議及び業務の進捗報告等を実施しております。また、監査役は定時取締役会・臨時取締役会に常時出席しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

ニ．幹部会

当社では、毎月2回、代表取締役、各部門担当役員、常勤監査役、その他主管責任者が必要と判断する者が出席する幹部会を開催しております。幹部会では、取締役会からの委託事項及び経営上の重要な事項に関する審議を行っており、取締役会への付議議案についての意思決定プロセスの明確化及び透明化の確保を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査担当を設置し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査担当は、内部監査規程に基づいて、事業年度ごとに監査計画書を作成し、当社の全部門に対して、会計監査、業務監査及び臨時的監査を実施しております。更に、管理部門により、各事業部から提出される請求書等の帳票、申請書類については、職務権限規程や業務フローの観点から遵守されているかを確認しており、内部監査と合わせて、内部統制システムは十分機能しております。また、監査役監査、会計監査人による監査及び内部監査の三様監査を有機的に連携させるため、三者間での面談を行い、主として財務状況について話し合うなどして、内部統制システムの強化・向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図っており、内部監査担当による業務監査やリスク情報の社内共有などの取組みに努めております。また、弁護士と顧問契約を締結し、適宜、業務執行及び経営に関して、弁護士の助言と指導を受けられる体制を設けております。更に、公益通報者保護規程を定め、従業員等からの法令諸規則や不正行為等の通報窓口を設け、経営上のリスクの早期発見のための体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた監査計画、監査の方針等に従い、会社の組織体制、管理体制、会社諸規程の整備・運用状況等の監査を通じ、取締役の業務執行に関する適正性監査、内部統制システムの状況の監査及び検証を行っております。監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。また、監査役は会計監査人より年間監査計画の説明を受けるとともに、期末監査終了時点で監査実施状況の報告や情報交換を行うことにより、情報の共有化並びに監査の質・効果・効率の向上を図るよう努めております。

内部監査担当（1名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画書に基づき監査を実施しております。

また、各部門の監査結果及び改善点については、内部監査担当より代表取締役社長に報告されており、監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対し改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

なお、内部監査担当及び監査役、並びに会計監査人は、それぞれが独立した立場で監査を実施する一方で、監査を有効かつ効率的に進めるため、定期的に意見交換を行っており、監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数及び当社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。取締役上田雅彦氏と当社との関係は、上田雅彦氏が代表取締役を務める株式会社BOSパートナーズとの間において、覆面調査等の業務委託等を行っております。なお、同氏は同氏が代表取締役を務める株式会社BOSパートナーズにて、当社株式84,300株を所有しております。また、取締役松田公太氏と当社との関係は、松田公太氏が代表を務めるEGGS'N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD.の子会社であるEGGS 'N THINGS JAPAN株式会社との間において覆面調査等の業務委託等を行っております。なお、同氏は当社の株式180,000株を所有しております。さらに、社外取締役2名には、提出日現在新株予約権を1,100個（上田 雅彦氏50個、石川 剛氏1,050個）、社外監査役2名には、提出日現在新株予約権を150個（前原妙子氏100個、亀井聡氏50個）を付与しておりますが、それ以外の人的関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、取締役会に出席し、業務執行を担う経営陣から独立した立場で客観的視点により経営に対する提言を行い、議決権を行使しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、取締役の業務執行に対して客観的な観点から発言し監査しております。

社外取締役及び社外監査役が独立性を維持し、それぞれの有する専門的知識や経験に基づき意見を述べることで公正かつ多様な価値観に基づく意思決定の形成に寄与し、会社にとって有用であると考えております。

ハ．選任するための独立性に関する基準

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、一般株主との利益相反が生じないように東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

二．選任状況に対する考え方

社外取締役 上田雅彦氏は、経営者として長年にわたり蓄積した豊富な経験や専門的知見により、業務執行を担う経営陣から独立した客観的立場から経営に対する提言を頂くことが、当社にとって有用であると考えております。

社外取締役 石川剛氏は、弁護士として培われた知識と経験を生かし、専門的見地から、また、客観的かつ中立な立場から監視を行って頂くことが当社にとって有用であると考えております。

社外取締役 松田公太氏は、タリーズコーヒージャパン株式会社の代表取締役社長を務めるなど、長年にわたり経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、業務執行を担う経営陣から独立した客観的立場から経営に対する提言を頂くことが、当社にとって有用であると考えております。

社外監査役 前原妙子氏は、企業経営者としての豊富な経営、幅広い知見を有しており経営陣から独立した客観的立場から経営に対する提言を頂くことが、当社にとって有用であると考えております。

社外監査役 亀井聡氏は、企業経営者としての豊富な経営、幅広い知見を有しており経営陣から独立した客観的立場から経営に対する提言を頂くことが、当社にとって有用であると考えております。

ホ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は内部監査担当から適宜報告及び説明を受けて、内部統制の状況を把握し、客観的かつ中立な立場から必要に応じて助言、発言できる体制を整えております。また、社外監査役は会計監査人及び常勤監査役との情報交換を通じて連携を図り、監査方針に基づく各部門の内部監査及びヒアリングを実施しております。

役員報酬等

平成29年12月期における取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	新株予約権	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	74,765	74,765				5
監査役 (社外監査役を除く)	3,750	3,750				1
社外役員	6,900	6,900				7

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月27日開催の第2期定時株主総会において年額1億円以内(ただし、従業員分給とは含まない。)と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月27日開催の第2期定時株主総会において年額300万円以内と決議しております。
3. 当期末の取締役の員数は12名、監査役は3名であります。上記には、平成29年8月9日付で退任した取締役1名を含み、無報酬の取締役4名を除いております。また第13期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 30,005千円

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づき監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の人数は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員・業務執行社員 小出健治
指定有限責任社員・業務執行社員 土屋光輝

なお、継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

公認会計士5名、その他5名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨、定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,150	
連結子会社				
計	30,000		30,150	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人等に対する監査報酬の決定方法としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間等を基準として、代表取締役が、監査役の同意を得て定めるものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,033	1,421,147
受取手形及び売掛金	989,467	1,101,685
商品及び製品	210,775	127,588
仕掛品	36,035	50,116
繰延税金資産	14,960	15,902
その他	215,646	149,166
貸倒引当金	1,004	226
流動資産合計	2,824,913	2,865,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,270,796	90,671
工具、器具及び備品	209,374	61,734
機械装置及び運搬具	397,479	6,649
土地	1 908,155	-
リース資産	22,182	18,365
レンタル用資産	14,239	8,297
減価償却累計額	3 1,753,878	3 106,825
有形固定資産合計	1,068,348	78,893
無形固定資産		
ソフトウェア	104,796	120,443
のれん	171,476	102,085
無形固定資産合計	276,273	222,529
投資その他の資産		
投資有価証券	41,756	40,034
繰延税金資産	11,925	15,672
投資不動産	-	233,369
その他	172,517	98,665
貸倒引当金	359	-
投資その他の資産合計	225,839	387,741
固定資産合計	1,570,461	689,163
資産合計	4,395,375	3,554,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,096	69,738
短期借入金	1, 2 580,000	2 350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 700,440	389,443
未払金	219,543	185,293
未払費用	164,682	128,804
未払法人税等	67,176	66,499
ポイント引当金	13,862	1,634
株主優待引当金	-	5,539
その他	93,695	57,755
流動負債合計	2,027,497	1,254,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,311,295	640,703
繰延税金負債	812	388
株式給付引当金	31,435	51,056
その他	47,825	31,286
固定負債合計	1,391,369	723,434
負債合計	3,418,866	1,978,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,566	344,920
資本剰余金	507,961	558,667
利益剰余金	220,880	708,185
自己株式	80,637	51,084
株主資本合計	945,770	1,560,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	20
為替換算調整勘定	4	336
その他の包括利益累計額合計	486	356
新株予約権	14,244	10,200
非支配株主持分	16,008	5,154
純資産合計	976,509	1,576,400
負債純資産合計	4,395,375	3,554,543

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,990,026	6,049,383
売上原価	4,262,932	3,740,407
売上総利益	2,727,094	2,308,976
販売費及び一般管理費	¹ 2,418,502	¹ 2,031,806
営業利益	308,592	277,169
営業外収益		
受取利息	960	800
受取配当金	26	15
助成金収入	2,762	-
不動産賃貸料	-	926
利子補給金	760	439
消費税等調整額	417	-
その他	3,385	590
営業外収益合計	8,312	2,771
営業外費用		
支払利息	35,937	22,339
控除対象外消費税等	23,600	1,242
その他	2,950	1,612
営業外費用合計	62,489	25,194
経常利益	254,415	254,747
特別利益		
固定資産売却益	³ 11,039	-
関係会社株式売却益	-	152,621
事業譲渡益	46,759	-
受取和解金	28,960	41,594
移転補償金	-	⁴ 139,439
その他	8,956	38
特別利益合計	95,715	333,693
特別損失		
減損損失	² 43,466	² 18,314
投資有価証券評価損	761	-
その他	0	-
特別損失合計	44,227	18,314
税金等調整前当期純利益	305,903	570,125
法人税、住民税及び事業税	116,163	85,557
法人税等調整額	10,889	4,234
法人税等合計	105,273	81,322
当期純利益	200,629	488,803
非支配株主に帰属する当期純利益	2,577	1,498
親会社株主に帰属する当期純利益	198,052	487,305

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	200,629	488,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	470
為替換算調整勘定	4,234	341
その他の包括利益合計	4,267	129
包括利益	196,362	488,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,784	487,175
非支配株主に係る包括利益	2,577	1,498

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	292,904	499,615	22,827	90,341	725,006
当期変動額					
新株の発行	4,662	4,662			9,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,684			3,684
親会社株主に帰属する当期純利益			198,052		198,052
自己株式の処分				9,704	9,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,662	8,346	198,052	9,704	220,764
当期末残高	297,566	507,961	220,880	80,637	945,770

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	524	4,229	4,754	4,044	12,115	745,919
当期変動額						
新株の発行						9,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3,684
親会社株主に帰属する当期純利益						198,052
自己株式の処分						9,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	4,234	4,267	10,200	3,893	9,825
当期変動額合計	33	4,234	4,267	10,200	3,893	230,590
当期末残高	490	4	486	14,244	16,008	976,509

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,566	507,961	220,880	80,637	945,770
当期変動額					
新株の発行	47,354	47,354			94,708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,352			3,352
親会社株主に帰属する当期純利益			487,305		487,305
自己株式の処分				29,553	29,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47,354	50,706	487,305	29,553	614,919
当期末残高	344,920	558,667	708,185	51,084	1,560,690

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	490	4	486	14,244	16,008	976,509
当期変動額						
新株の発行						94,708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3,352
親会社株主に帰属する当期純利益						487,305
自己株式の処分						29,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	470	341	129	4,044	10,853	15,027
当期変動額合計	470	341	129	4,044	10,853	599,891
当期末残高	20	336	356	10,200	5,154	1,576,400

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,903	570,125
減価償却費	81,865	97,982
減損損失	43,466	18,314
のれん償却額	69,391	69,391
固定資産売却益	11,039	-
関係会社株式売却益	-	152,621
事業譲渡損益（は益）	46,759	-
受取和解金	28,960	41,594
移転補償金	-	139,439
貸倒引当金の増減額（は減少）	710	739
株式給付引当金の増減額（は減少）	23,822	49,174
投資有価証券評価損益（は益）	761	-
受取利息及び受取配当金	986	815
支払利息	35,937	22,339
売上債権の増減額（は増加）	42,658	157,112
たな卸資産の増減額（は増加）	95,631	33,732
前渡金の増減額（は増加）	7,291	12,110
仕入債務の増減額（は減少）	25,634	66,970
未払金の増減額（は減少）	60,013	4,840
未払費用の増減額（は減少）	275	16,272
未払消費税等の増減額（は減少）	5,114	30,813
その他	13,297	3,728
小計	524,167	234,003
利息及び配当金の受取額	986	888
利息の支払額	35,994	21,888
和解金の受取額	7,000	63,554
補償金の受取額	-	120,504
法人税等の支払額	112,219	111,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,940	285,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,534	63,217
有形固定資産の売却による収入	640,705	-
無形固定資産の取得による支出	52,373	61,832
投資不動産の取得による支出	-	286,885
投資不動産の売却による収入	-	45,798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 48,414
事業譲渡による収入	50,259	-
投資有価証券の取得による支出	-	30,005
長期貸付金の回収による収入	2,280	178,643
保証金の回収による収入	11,904	37,135
保証金の差入による支出	2,957	53,221
その他	1,692	20,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,590	164,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	321,662	180,000
長期借入れによる収入	470,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,375,277	750,593
株式の発行による収入	9,324	94,708
配当金の支払額	8	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	9,000
その他	6,627	15,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,995	60,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,999	1,291
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	252,463	62,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,485	1,349,021
現金及び現金同等物の期末残高	1,349,021	1,411,135

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社MEDIAFLAG沖縄

梅地亜福(上海)管理咨询有限公司

株式会社ラウンドパワー

cabic株式会社

株式会社M P a n d C

O & H株式会社

株式会社impactTV

従来連結子会社であった株式会社十勝たちばなは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

従来連結子会社であった株式会社十勝たちばなは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

工具、器具及び備品 4～15年

機械装置及び運搬具 2～15年

レンタル用資産 2～3年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記していた「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」及び「前払費用」、「投資その他の資産」の「差入保証金」、「流動負債」の「リース債務」、「固定負債」の「リース債務」及び「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料及び貯蔵品」63,080千円及び「前払費用」32,110千円は「流動資産」の「その他」として、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」153,372千円は「投資その他の資産」の「その他」として、「流動負債」に表示していた「リース債務」7,883千円は「流動負債」の「その他」として、「固定負債」に表示していた「リース債務」7,881千円及び「資産除去債務」39,943千円は「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「利子補給金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,145千円は、「利子補給金」760千円、「その他」3,385千円として組み替えております。また「特別利益」の「投資有価証券売却益」8,956千円は「特別利益」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取和解金」及び「和解金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた35,257千円は、「受取和解金」28,960千円、「和解金の受取額」7,000千円、「その他」13,297千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた587千円は、「長期貸付金の回収による収入」2,280千円、「その他」1,692千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、当社従業員及び連結子会社の従業員(以下「従業員等」という。)の新しいインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を平成27年5月21日より導入しております。

取引の概要

本制度は、予め定めた株式交付規程に基づき、従業員等が受給権を取得した場合に当社株式または売却代金を給付する仕組みとなっております。

当社グループでは、従業員等に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員等に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または売却代金を給付いたします。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

本制度の導入により、従業員等の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員等の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的としております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,583千円、73,100株、当連結会計年度51,029千円、46,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	91,835千円	-千円
土地	908,155千円	-千円
計	999,990千円	-千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	200,000千円	-千円
1年内返済予定長期借入金	335,064千円	-千円
長期借入金	663,770千円	-千円
計	1,198,834千円	-千円

2 当社及び連結子会社(cabic株式会社)(前連結会計年度は、当社及び連結子会社(cabic株式会社及び株式会社十勝たちばな))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前連結会計年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	930,000千円	980,000千円
借入実行残高	580,000千円	350,000千円
差引額	350,000千円	630,000千円

3 減損損失累計額は、連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当	944,547千円	768,351千円
株主優待引当金繰入額	-千円	5,539千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
店舗(株メディアフラッグ)	東京都墨田区 他2拠点	建物等
店舗(株MPandC)	千葉県市原市	工具、器具及び備品
工場(株十勝たちばな)	埼玉県加須市	建物等
事務所(株十勝たちばな)	東京都世田谷区 他1拠点	工具、器具及び備品

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、株式会社メディアフラッグおよび株式会社MPandCは、撤退の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、株式会社十勝たちばなは、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物及び構築物	25,757
工具、器具及び備品	13,478
機械装置及び運搬具	4,231
合計	43,466

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため使用価値を零としております。また、工場および事務所については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
賃貸用資産(株メディアフラッグ)	東京都足立区 他2拠点	投資不動産
店舗(株MPandC)	神奈川県横浜市都筑区	建物及び構築物
その他	-	建物及び構築物

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、株式会社メディアフラッグは、売却の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
投資不動産	15,168
建物及び構築物	3,146
合計	18,314

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、投資不動産について、個々の物件を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため使用価値を零としております。また、投資不動産については、回収可能価額を売却価格に基づき算定した正味売却価額により評価しております。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

主な内訳は、連結子会社である株式会社十勝たちばなの旧本社及び旧本社工場の土地並びに建物及び構築物の売却益9,977千円によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

4 移転補償金

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

移転補償金は、連結子会社の事務所移転等に伴う補償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	99千円	730千円
組替調整額	0千円	38千円
税効果調整前	99千円	769千円
税効果額	65千円	298千円
その他有価証券評価差額金	33千円	470千円
為替換算調整額		
当期発生額	4,234千円	341千円
その他の包括利益合計	4,267千円	129千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,641	64		4,705
合計	4,641	64		4,705
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	82		8	73
合計	82		8	73

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加64千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の増減の内訳は、次の通りであります。

「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づく株式の付与による減少 8千株

3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式がそれぞれ81千株、73千株含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年新株予約権 (注) 2	普通株式	400,000			400,000	4,044
提出会社	平成28年新株予約権 (注) 1、2	普通株式		600,000		600,000	10,200
	合計		400,000	600,000		1,000,000	14,244

(注) 1. 平成28年新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権については権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金額支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,705	260		4,966
合計	4,705	260		4,966
自己株式				
普通株式(注)2、3	73		26	46
合計	73		26	46

(注)1. 発行済株式の株式数の増加260千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の増減の内訳は、次の通りであります。

「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づく株式の付与による減少26千株

3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式がそれぞれ73千株、46千株含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年新株予約権 (注)1	普通株式	400,000		400,000		
提出会社	平成28年新株予約権 (注)2	普通株式	600,000			600,000	10,200
合計			1,000,000		400,000	600,000	10,200

(注)1. 平成27年新株予約権の減少400,000株は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成28年新株予約権については権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金額支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	1,359,033千円	1,421,147千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,011千円	10,012千円
現金及び現金同等物	1,349,021千円	1,411,135千円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の全部売却により株式会社十勝たちばなが連結子会社でなくなったことに伴い連結除外した資産及び負債並びに株式会社十勝たちばなの株式売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入額との関係は次のとおりであります。

流動資産	304,179 千円
固定資産	1,125,673
流動負債	518,308
固定負債	893,600
その他有価証券評価差額金	566
関係会社株式売却益	152,621
(株)十勝たちばな株式の売却価額	169,998
(株)十勝たちばな現金及び現金同等物	121,584
差引：売却による収入	48,414

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内		78,115
1年超		96,413
合計		174,528

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の投資有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください）。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,359,033	1,359,033	
(2) 受取手形及び売掛金	989,467	989,467	
(3) 投資有価証券	41,756	41,756	
資産計	2,390,256	2,390,256	
(1) 買掛金	188,096	188,096	
(2) 短期借入金	580,000	580,000	
(3) 未払金	219,543	219,543	
(4) 未払費用	164,682	164,682	
(5) 長期借入金	2,011,735	2,016,820	5,085
負債計	3,164,058	3,169,143	5,085

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,421,147	1,421,147	
(2) 受取手形及び売掛金	1,101,685	1,101,685	
(3) 投資有価証券	10,029	10,029	
資産計	2,532,862	2,532,862	
(1) 買掛金	69,738	69,738	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
(3) 未払金	185,293	185,293	
(4) 未払費用	128,804	128,804	
(5) 長期借入金	1,030,146	1,031,049	903
負債計	1,763,981	1,764,885	903

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定される方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	0	30,005

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について761千円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,359,033			
受取手形及び売掛金	989,467			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			40,000	
合計	2,348,500		40,000	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,421,147			
受取手形及び売掛金	1,101,685			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			10,000	
合計	2,522,833		10,000	

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	580,000					
長期借入金	700,440	612,381	403,094	251,003	44,817	
合計	1,280,440	612,381	403,094	251,003	44,817	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000					
長期借入金	389,443	287,236	208,374	103,780	41,313	
合計	739,443	287,236	208,374	103,780	41,313	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,386	654	731
債券	40,260	40,000	260
その他			
小計	41,646	40,654	991
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	109	121	12
債券			
その他			
小計	109	121	12
合計	41,756	40,776	979

注. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	10,029	10,000	29
その他			
小計	10,029	10,000	29
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	10,029	10,000	29

注. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 30,005千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,052	8,956	
債券			
その他			
合計	10,052	8,956	

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	44	38	
債券	30,000		
その他			
合計	30,044	38	

(注) 上表の債券の「売却額」は、償還額であります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について761千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年新株予約権 第8回新株予約権(い)	平成20年新株予約権 第8回新株予約権(ろ)	平成20年新株予約権 第8回新株予約権(に)	平成20年新株予約権 第8回新株予約権(ほ)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 1名	当社従業員 7名 社外協力者 1名	当社従業員 9名	当社従業員 1名
株式の種類別及び 付与数(注)1	普通株式 90,000株	普通株式 18,600株	普通株式 60,000株	普通株式 2,400株
付与日	平成20年1月4日	平成20年1月31日	平成20年9月30日	平成20年10月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ございません。	対象勤務期間の定めは ございません。	対象勤務期間の定めは ございません。	対象勤務期間の定めは ございません。
権利行使期間	平成20年1月5日から 平成29年11月29日まで	(注)3	平成22年10月1日から 平成29年11月29日まで	平成22年11月1日から 平成29年11月29日まで

	平成20年新株予約権 第9回新株予約権(い)	平成20年新株予約権 第9回新株予約権(ろ)	平成20年新株予約権 第10回新株予約権	平成21年新株予約権 第11回新株予約権(い)
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員 1名	当社従業員 19名	当社取締役 2名 当社監査役 1名	当社従業員 10名 社外協力者 1名
株式の種類別及び 付与数(注)1	普通株式 6,000株	普通株式 47,100株	普通株式 26,700株	普通株式 16,500株
付与日	平成20年9月30日	平成20年10月31日	平成20年10月31日	平成21年4月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ございません。	対象勤務期間の定めは ございません。	対象勤務期間の定めは ございません。	対象勤務期間の定めは ございません。
権利行使期間	平成22年10月1日から 平成30年3月28日まで	平成22年11月1日から 平成30年3月28日まで	(注)4	(注)5

	平成22年新株予約権 第11回新株予約権(ろ)	平成22年新株予約権 第12回新株予約権(い)	平成23年新株予約権 第12回新株予約権(ろ)	平成23年新株予約権 第13回新株予約権(い)
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員 7名	当社取締役 2名 当社監査役 1名	当社従業員 6名	当社取締役 5名 当社監査役 2名
株式の種類別及び 付与数(注)1	普通株式 14,700株	普通株式 91,800株	普通株式 9,000株	普通株式 90,000株
付与日	平成22年3月16日	平成22年4月27日	平成23年3月15日	平成23年3月29日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ございません。	対象勤務期間の定めは ございません。	対象勤務期間の定めは ございません。	対象勤務期間の定めは ございません。
権利行使期間	平成24年3月16日から 平成31年3月27日まで	(注)6	平成25年3月12日から 平成32年3月26日まで	(注)7

	平成23年新株予約権 第13回新株予約権(ろ)	平成23年新株予約権 第13回新株予約権(は)
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員 4名	当社従業員 21名 社外協力者 1名
株式の種類別及び 付与数(注)1	普通株式 6,000株	普通株式 9,000株
付与日	平成23年4月19日	平成23年12月19日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ございません。	対象勤務期間の定めは ございません。
権利行使期間	平成25年4月16日から 平成33年3月28日まで	(注)8

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年1月1日付にて1株から3株の割合で株式分割を行っており、それぞれの新株予約権数は上記分割を考慮した数になっております。
2. 新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社及び子会社の役員、従業員または当社取締役会が社外協力者として認定した地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会において、継続所有を認められた場合は、この限りではない。
新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。ただし、当社の取締役会において、継続所有を認められた場合は、この限りではない。
新株予約権を譲渡するには当社の取締役会の承認を要する。
3. 社外協力者に対する新株予約権の行使期間は、平成20年2月1日から平成29年11月29日迄です。
従業員に対する新株予約権の行使期間は、平成22年1月18日から平成29年11月29日迄です。
4. 監査役に対する新株予約権の行使期間は、平成20年11月1日から平成30年9月30日迄です。
取締役に対する新株予約権の行使期間は、平成22年11月1日から平成30年9月30日迄です。
5. 社外協力者に対する新株予約権の行使期間は、平成21年5月1日から平成31年3月27日迄です。
従業員に対する新株予約権の行使期間は、平成23年4月18日から平成31年3月27日迄です。
6. 代表取締役、監査役に対する新株予約権の行使期間は、平成22年4月28日から平成32年3月26日迄です。
取締役に対する新株予約権の行使期間は、平成24年4月27日から平成32年3月26日迄です。
7. 代表取締役、監査役に対する新株予約権の行使期間は、平成23年3月30日から平成33年3月28日迄です。
取締役に対する新株予約権の行使期間は、平成25年3月29日から平成33年3月28日迄です。
8. 社外協力者に対する新株予約権の行使期間は、平成23年12月20日から平成32年3月26日迄です。
従業員に対する新株予約権の行使期間は、平成25年12月16日から平成33年3月28日迄です。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成20年新株予約権 第8回新株予約権 (い)	平成20年新株予約権 第8回新株予約権 (ろ)	平成20年新株予約権 第8回新株予約権 (に)	平成20年新株予約権 第8回新株予約権 (ほ)
権利確定前 (株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
期首	90,000	1,200	24,000	2,400
権利確定				
権利行使	90,000	600	12,900	2,400
失効		600	11,100	
未行使残				

	平成20年新株予約権 第9回新株予約権 (い)	平成20年新株予約権 第9回新株予約権 (ろ)	平成20年新株予約権 第10回新株予約権	平成21年新株予約権 第11回新株予約権 (い)
権利確定前 (株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
期首	6,000	24,600	23,700	4,500
権利確定				
権利行使		2,100		
失効		3,000		1,500
未行使残	6,000	19,500	23,700	3,000

	平成22年新株予約権 第11回新株予約権 (ろ)	平成22年新株予約権 第12回新株予約権 (い)	平成23年新株予約権 第12回新株予約権 (ろ)	平成23年新株予約権 第13回新株予約権 (い)
権利確定前 (株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
期首	11,700	90,000	7,500	87,000
権利確定				
権利行使		86,700		66,000
失効	1,500		1,500	
未行使残	10,200	3,300	6,000	21,000

	平成23年新株予約権 第13回新株予約権 (ろ)	平成23年新株予約権 第13回新株予約権 (は)
権利確定前 (株)		
期首		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
期首	3,000	1,500
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	3,000	1,500

単価情報

	平成20年新株予約権 第8回新株予約権 (い)	平成20年新株予約権 第8回新株予約権 (ろ)	平成20年新株予約権 第8回新株予約権 (に)	平成20年新株予約権 第8回新株予約権 (ほ)
権利行使価格 (円)	334	334	334	334
行使時平均株価 (円)	544	687	651	575
付与日における 公正な評価単価 (円)				

	平成20年新株予約権 第9回新株予約権 (い)	平成20年新株予約権 第9回新株予約権 (ろ)	平成20年新株予約権 第10回新株予約権	平成21年新株予約権 第11回新株予約権 (い)
権利行使価格 (円)	334	334	334	334
行使時平均株価 (円)		757		
付与日における 公正な評価単価 (円)				

	平成22年新株予約権 第11回新株予約権 (ろ)	平成22年新株予約権 第12回新株予約権 (い)	平成23年新株予約権 第12回新株予約権 (ろ)	平成23年新株予約権 第13回新株予約権 (い)
権利行使価格 (円)	334	384	384	384
行使時平均株価 (円)		544		553
付与日における 公正な評価単価 (円)				

	平成23年新株予約権 第13回新株予約権 (ろ)	平成23年新株予約権 第13回新株予約権 (は)
権利行使価格 (円)	384	384
行使時平均株価 (円)		
付与日における 公正な評価単価 (円)		

(注) 平成24年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 41,222千円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 49,693千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
ポイント引当金	4,536千円	506千円
未払事業税	5,779千円	4,103千円
未払事業所税	828千円	420千円
未払経費	1,296千円	213千円
棚卸資産評価損	18,628千円	11,456千円
減価償却超過額	149,491千円	5,040千円
時価評価による評価差額	4,950千円	-千円
資産除去債務	16,643千円	7,893千円
株式給付引当金	9,745千円	15,827千円
繰越欠損金	252,310千円	116,293千円
その他	6,682千円	5,998千円
繰延税金資産小計	470,892千円	167,753千円
評価性引当額	442,377千円	131,089千円
繰延税金資産合計	28,515千円	36,664千円
(繰延税金負債)		
未収事業税	-千円	541千円
資産除去債務相当資産	2,134千円	4,927千円
その他有価証券評価差額金	307千円	8千円
繰延税金負債合計	2,442千円	5,477千円
繰延税金資産純額	26,073千円	31,187千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,960千円	15,902千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,925千円	15,672千円
固定負債 - 繰延税金負債	812千円	388千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率		31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.6%
住民税均等割等		1.0%
評価性引当額の増減		24.5%
のれん償却額		3.8%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

マツザワホールディングス株式会社

分離した事業の内容

連結子会社：株式会社十勝たちばな

事業の内容：和菓子の製造・販売

事業分離を行った主な理由

株式会社十勝たちばなは創業50年以上の歴史を持ち、東京都・埼玉県を中心に全27店舗を展開しております。主力商品はどら焼きを中心とした和菓子に加え、プッセなど和洋菓子の製造販売を行っております。当社は平成25年に株式会社十勝たちばなを連結子会社化し、以来当社の店舗運営ノウハウと流通マネジメント経験を活かした事業再生の取組みを行なってまいりました。

一方で当社グループは更なる企業価値の向上に向けて、店舗店頭でのITサービスと人的支援サービスを融合することで価値ある店頭活性化ソリューションを提供すべく、デジタルサイネージを活用したフィールドトラッキングシステム(棚前における消費者行動の捕捉)の開発・日本全国主要流通の店舗データベース構築・消費者口コミアプリの開発など、今後より高い成長が見込める分野へと経営資源を集中させております。

こうした状況のもと、事業再生事業である「和菓子製造販売事業」を展開する株式会社十勝たちばなの所有全株式を譲渡することが当社グループ企業価値向上の実現につながると判断し、今般の株式譲渡に至りました。

事業分離日

平成29年8月9日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 152,621千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	304,179千円
固定資産	1,125,673千円
資産合計	1,429,853千円
流動負債	518,308千円
固定負債	893,600千円
負債合計	1,411,909千円

会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額から株式譲渡に係る費用を控除した金額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

和菓子製造販売事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 702,422千円
営業損失() 10,143千円

(資産除去債務関係)

金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都足立区において、賃貸物件（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は926千円（賃貸収益は営業外収益に計上）、減損損失は15,168千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
- 千円	233,369千円	233,369千円	255,900千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
3. 当連結会計年度期中増減額のうち、主な増加額は賃貸用不動産の取得によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「セールス&プロモーション事業」、「リサーチ&コンサル事業」、「ASP事業」、「和菓子製造販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお「和菓子製造販売事業」につきましては、平成29年8月に㈱十勝たちばなの全株式を譲渡したため第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。

「セールス&プロモーション事業」はラウンダーと呼ばれる販促支援を行う人材を配置して売上の向上を行うラウンダー業務と小型電子POP開発・販売を展開しております。「リサーチ&コンサル事業」は一般消費者が調査員であることを伏せて覆面調査員として対象店舗で調査を実施するリアルショッピングリサーチを展開しております。「ASP事業」は当社システム「MarketWatcher」のASP販売をしております

なお、当連結会計年度より、従来「営業支援事業」と表示していたセグメントの名称を「セールス&プロモーション事業」に、「流通支援事業」と表示していたセグメントの名称を「リサーチ&コンサル事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	セールス& プロモーション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,510,906	924,078	54,350	1,500,691	6,990,026		6,990,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,241	1,635		14,652	29,528	29,528	
計	4,524,147	925,713	54,350	1,515,343	7,019,555	29,528	6,990,026
セグメント利益又は損失()	662,359	372,248	45,228	88,944	990,891	682,299	308,592
セグメント資産	1,839,480	366,569	10,910	1,601,617	3,818,578	576,797	4,395,375
その他の項目							
減価償却費	43,404	3,177	628	20,408	67,618	14,247	81,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,966	73		40,581	122,622	5,520	128,143

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額682,299千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額576,797千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	セールス& プロモー ション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,395,658	906,015	45,287	702,422	6,049,383		6,049,383
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,449	1,483		12,340	23,273	23,273	
計	4,405,108	907,498	45,287	714,763	6,072,657	23,273	6,049,383
セグメント利益又は損失()	603,809	328,670	38,748	10,143	961,084	683,915	277,169
セグメント資産	1,885,839	390,129	4,795		2,280,764	1,273,779	3,554,543
その他の項目							
減価償却費	76,081	2,945	435	6,631	86,093	11,888	97,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,811	73		26,162	98,047	58,832	156,880

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額683,915千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,273,779千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	セールス&プロモーション事業	リサーチ&コンサル事業	ASP事業	和菓子製造販売事業	全社・消去	合計
減損損失	20,374			23,092		43,466

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	セールス&プロモーション事業	リサーチ&コンサル事業	ASP事業	和菓子製造販売事業	全社・消去	合計
減損損失	2,432			713	15,168	18,314

「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	セールス&プロモーション事業	リサーチ&コンサル事業	ASP事業	和菓子製造販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,391					69,391
当期末残高	171,476					171,476

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	セールス&プロモーション事業	リサーチ&コンサル事業	ASP事業	和菓子製造販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,391					69,391
当期末残高	102,085					102,085

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	福井康夫			当社代表取締役社長	（被所有）直接32.0		新株予約権の行使(注)	86,392		

（注）新株予約権の行使は、平成20年1月4日に割り当てられた第8回新株予約権（い）、平成22年4月27日に割り当てられた第12回新株予約権（い）及び平成23年3月29日に割り当てられた第13回新株予約権（い）の行使によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	204.26円	317.28円
1株当たり当期純利益金額	43.13円	99.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.93円	97.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,052	487,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,052	487,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,591	4,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	131	102
(うち新株予約権(千株))	(131)	(102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数400,000株)	

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり当期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度77,428株、当連結会計年度50,265株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度73,100株、当連結会計年度46,300株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において、株式会社札幌キャリアサポートの株式を取得(子会社化)するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年1月31日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社札幌キャリアサポート

事業の内容 職業紹介業及び人材派遣業

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社札幌キャリアサポートが当社グループの傘下となることで、北海道エリアでの推奨販売事業の展開が充実するとともに、グループでの推奨販売事業を一手に担う、cabic株式会社の人材の交流による技術、ノウハウの蓄積等を通して、事業ポートフォリオの拡充及びグループシナジーの一層の追求を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指すためであります。

(3) 企業結合日

検討中であります。

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社札幌キャリアサポート

(6)取得する議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社札幌キャリアサポートの議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
取得原価		320,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現在算定中であります。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	350,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	700,440	389,443	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	7,883	2,601	0.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,311,295	640,703	0.8	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,881	5,155	0.9	平成31年～34年
合計	2,607,500	1,387,902		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	287,236	208,374	103,780	41,313
リース債務	2,542	1,520	816	275

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	51,518	20,206	45,594	26,131

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,618,012	3,153,482	4,444,775	6,049,383
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	98,335	230,339	432,803	570,125
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	47,918	163,897	373,566	487,305
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.87	33.61	76.51	99.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.87	23.68	42.79	23.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,663	770,415
受取手形	7,905	5,251
売掛金	625,546	734,030
商品	292	291
仕掛品	35,795	43,192
貯蔵品	315	208
前払費用	9,434	16,240
繰延税金資産	9,067	11,587
関係会社短期貸付金	125,255	1,729
その他	40,938	65,501
流動資産合計	1,303,215	1,648,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,025	39,897
工具、器具及び備品	30,830	37,410
車両運搬具	5,636	5,636
リース資産	4,428	13,397
減価償却累計額	41,823	42,212
有形固定資産合計	10,098	54,129
無形固定資産		
ソフトウェア	8,465	13,173
無形固定資産合計	8,465	13,173
投資その他の資産		
投資有価証券	40,260	40,034
関係会社株式	561,520	570,820
出資金	10	2,510
関係会社長期貸付金	396,988	-
長期前払費用	-	1,740
繰延税金資産	9,639	14,755
差入保証金	15,434	65,088
投資不動産	-	233,369
その他	13,461	15,431
貸倒引当金	96,251	-
投資損失引当金	42,630	42,630
投資その他の資産合計	898,431	901,119
固定資産合計	916,995	968,421
資産合計	2,220,210	2,616,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,619	72,220
短期借入金	1 500,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	268,208	250,688
リース債務	956	1,732
資産除去債務	4,290	-
未払金	126,697	137,873
未払費用	113,483	78,757
未払法人税等	21,311	-
未払消費税等	13,079	-
前受金	1,056	9,377
預り金	2,176	2,133
ポイント引当金	1,913	1,634
株主優待引当金	-	5,539
その他	2,259	2,113
流動負債合計	1,088,050	862,070
固定負債		
長期借入金	439,347	532,272
リース債務	2,630	4,358
資産除去債務	505	15,748
株式給付引当金	31,435	51,056
固定負債合計	473,917	603,435
負債合計	1,561,968	1,465,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,566	344,920
資本剰余金		
資本準備金	482,897	530,251
資本剰余金合計	482,897	530,251
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	56,007	317,056
利益剰余金合計	56,007	317,056
自己株式	80,637	51,084
株主資本合計	643,818	1,141,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	20
評価・換算差額等合計	179	20
新株予約権	14,244	10,200
純資産合計	658,242	1,151,364
負債純資産合計	2,220,210	2,616,870

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
サービス売上高	3,054,737	2,964,924
商品売上高	304,036	18
売上高合計	3,358,773	2,964,942
売上原価	2,140,455	1,961,939
売上総利益	1,218,318	1,003,003
販売費及び一般管理費	¹ 1,046,816	¹ 920,496
営業利益	171,502	82,506
営業外収益		
受取利息	³ 4,038	³ 2,736
有価証券利息	549	475
受取手数料	³ 3,320	³ 3,300
不動産賃貸料	-	926
その他	959	26
営業外収益合計	8,867	7,466
営業外費用		
支払利息	14,405	12,719
貸倒引当金繰入額	76,533	-
その他	3,825	3,098
営業外費用合計	94,764	15,817
経常利益	85,605	74,155
特別利益		
投資有価証券売却益	8,955	-
関係会社株式売却益	-	169,998
貸倒引当金戻入額	-	96,251
受取和解金	7,000	41,594
特別利益合計	15,955	307,844
特別損失		
固定資産除却損	² 0	-
減損損失	20,209	15,168
投資有価証券評価損	761	-
特別損失合計	20,971	15,168
税引前当期純利益	80,590	366,831
法人税、住民税及び事業税	64,224	1,331
法人税等調整額	2,918	7,564
法人税等合計	61,305	6,232
当期純利益	19,284	373,063

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1				
労務費		821,909	41.7	760,057	38.6
外注費		916,760	46.6	925,191	47.0
経費		229,801	11.7	284,085	14.4
当期総サービス費用		1,968,471	100.0	1,969,334	100.0
仕掛品期首たな卸高		28,993		35,795	
仕掛品期末たな卸高		35,795		43,192	
サービス売上原価		1,961,669		1,961,937	
商品期首たな卸高		94,448		292	
当期仕入高		84,629			
商品期末たな卸高		292		291	
他勘定振替					
商品売上原価		178,785		1	
当期売上原価		2,140,455		1,961,939	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅費交通費	84,703千円		139,964千円	
支払手数料	6,218千円		1,276千円	
消耗品費	110,420千円		125,509千円	
通信費	16,135千円		6,696千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	292,904	478,235	478,235	75,292	75,292
当期変動額					
新株の発行	4,662	4,662	4,662		
当期純利益				19,284	19,284
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,662	4,662	4,662	19,284	19,284
当期末残高	297,566	482,897	482,897	56,007	56,007

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	90,341	605,506	306	306	4,044	609,856
当期変動額						
新株の発行		9,324				9,324
当期純利益		19,284				19,284
自己株式の処分	9,704	9,704				9,704
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			127	127	10,200	10,072
当期変動額合計	9,704	38,312	127	127	10,200	48,385
当期末残高	80,637	643,818	179	179	14,244	658,242

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	297,566	482,897	482,897	56,007	56,007
当期変動額					
新株の発行	47,354	47,354	47,354		
当期純利益				373,063	373,063
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47,354	47,354	47,354	373,063	373,063
当期末残高	344,920	530,251	530,251	317,056	317,056

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	80,637	643,818	179	179	14,244	658,242
当期変動額						
新株の発行		94,708				94,708
当期純利益		373,063				373,063
自己株式の処分	29,553	29,553				29,553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			159	159	4,044	4,203
当期変動額合計	29,553	497,325	159	159	4,044	493,122
当期末残高	51,084	1,141,144	20	20	10,200	1,151,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5～18年
工具、器具及び備品	4～10年
車両運搬具	2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前事業年度は4行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	900,000千円
借入実行残高	500,000千円	300,000千円
差引額	300,000千円	600,000千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
株式会社十勝たちばな	900,230千円	千円
株式会社impactTV	226,492千円	117,532千円
株式会社MPandC	81,826千円	56,718千円
cabic株式会社	30,000千円	50,000千円
株式会社MEDIAFLAG沖縄	8,641千円	5,845千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	71,947千円	85,415千円
給料手当	313,641千円	272,361千円
雑給	10,803千円	366千円
法定福利費	61,516千円	59,324千円
外注費	165,755千円	147,856千円
減価償却費	19,161千円	12,107千円
支払手数料	119,421千円	43,826千円
株主優待引当金繰入額	千円	5,539千円
おおよその割合		
販売費	34.1%	25.6%
一般管理費	65.9 "	74.4 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	0千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
受取利息	3,846千円	2,513千円
受取手数料	3,320千円	3,300千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	561,520	570,820

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	29,838千円	- 千円
ポイント引当金	593千円	506千円
投資損失引当金	13,215千円	13,215千円
未払事業税	2,491千円	- 千円
棚卸資産評価損	4,611千円	- 千円
減価償却超過額	415千円	3,045千円
資産除去債務	1,486千円	4,881千円
投資有価証券評価損	3,254千円	3,254千円
関係会社株式評価損	199,746千円	- 千円
株式給付引当金	9,745千円	15,827千円
繰越欠損金	- 千円	98,714千円
その他	1,233千円	3,790千円
繰延税金資産小計	266,630千円	143,237千円
評価性引当額	247,399千円	111,837千円
繰延税金資産合計	19,231千円	31,399千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務相当資産	443千円	4,506千円
その他有価証券評価差額金	80千円	8千円
その他	- 千円	541千円
繰延税金負債合計	524千円	5,056千円
繰延税金資産純額	18,707千円	26,343千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,067千円	11,587千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,639千円	14,755千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%	3.9%
住民税均等割等	3.2%	0.4%
評価性引当額の増減	26.1%	37.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	%
その他	0.8%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.1%	1.7%

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記「企業結合等関係」に記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において、株式会社札幌キャリアサポートの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年1月31日付で全株式を取得しました。

取引の概要については、連結財務諸表注記「重要な後発事象」を参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,025	37,100	8,228	39,897	2,432	2,881	37,464
工具、器具及び備品	30,830	6,579		37,410	31,145	3,845	6,265
車両運搬具	5,636			5,636	5,636		0
リース資産	4,428	8,969		13,397	2,998	1,891	10,399
有形固定資産計	51,921	52,649	8,228	96,342	42,212	8,618	54,129
無形固定資産							
ソフトウェア				85,783	72,610	3,743	13,173
無形固定資産計				85,783	72,610	3,743	13,173
投資その他の資産							
長期前払費用		1,958		1,958	217	217	1,740
投資不動産		286,885	43,647	243,237	9,868	15,217 (15,168)	233,369
投資その他の資産計		288,843	43,647	245,195	10,085	15,435 (15,168)	235,109

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。

3. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う内装工事等	37,100千円
投資不動産	賃貸物件(3店舗)の取得	286,885千円

5. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

投資不動産	賃貸物件(1店舗)の売却	43,647千円
-------	--------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,251	-	96,251	-	-
投資損失引当金	42,630	-	-	-	42,630
ポイント引当金 (注)1	1,913	1,634	-	1,913	1,634
株主優待引当金	-	5,539	-	-	5,539
株式給付引当金 (注)2	31,435	51,056	29,553	1,882	51,056

(注) 1. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

2. 株式給付引当金の「当期減少額(その他)」は、受給権失効による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mediaflag.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の当社株式を500株以上保有の株主に対し、当社の株主優待専用サイトで利用できるポイントを年1回、所有株式数と保有期間に応じて贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成29年8月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年4月6日関東財務局長に提出(上記(4)臨時報告書 平成29年3月30日提出の臨時報告書の訂正報告書)

(6) 有価証券届出書

平成30年2月21日関東財務局に提出

ストックオプションとしての新株予約権の発行に基づく有価証券届出書及びその添付書類であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月27日

株式会社メディアフラッグ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 光 輝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアフラッグの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアフラッグ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアフラッグの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディアフラッグが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

株式会社メディアフラッグ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 光 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアフラッグの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアフラッグの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。